

2024年度 第2回大阪府・大阪市経済動向報告会

最近の大阪経済の動向

2024年8月19日(月)

大阪府商工労働部 天野敏昭

(大阪産業経済リサーチセンター)

AmanoTo@mbox.pref.osaka.lg.jp

内容

□社会・経済をめぐる動き

□景気・業況判断

□2024年第2四半期(4~6月期)および直近の状況

- ・需要面(消費、投資、貿易・輸出)

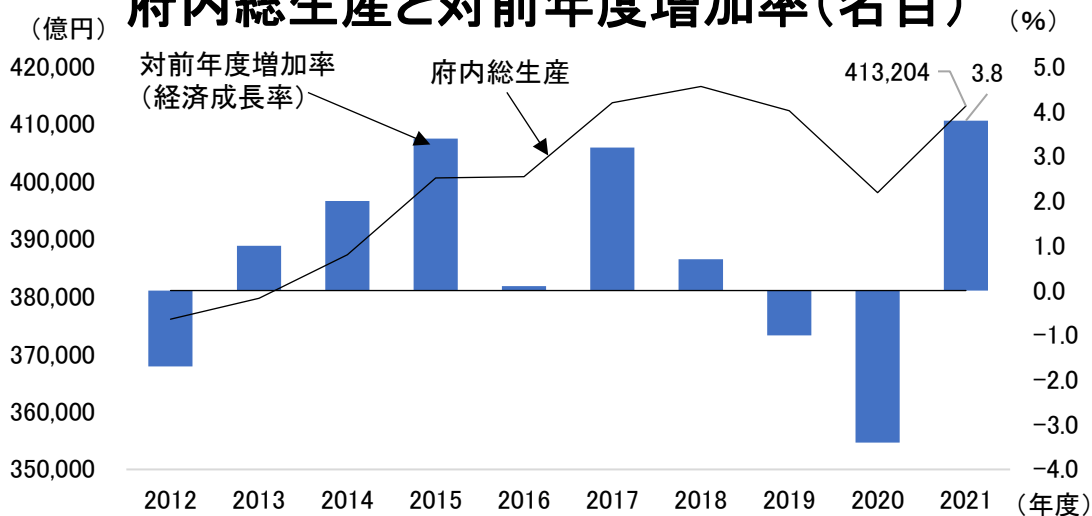
- ・供給面(生産、企業動向、雇用、倒産・資金繰り、賃金・物価)

□今後の見通し

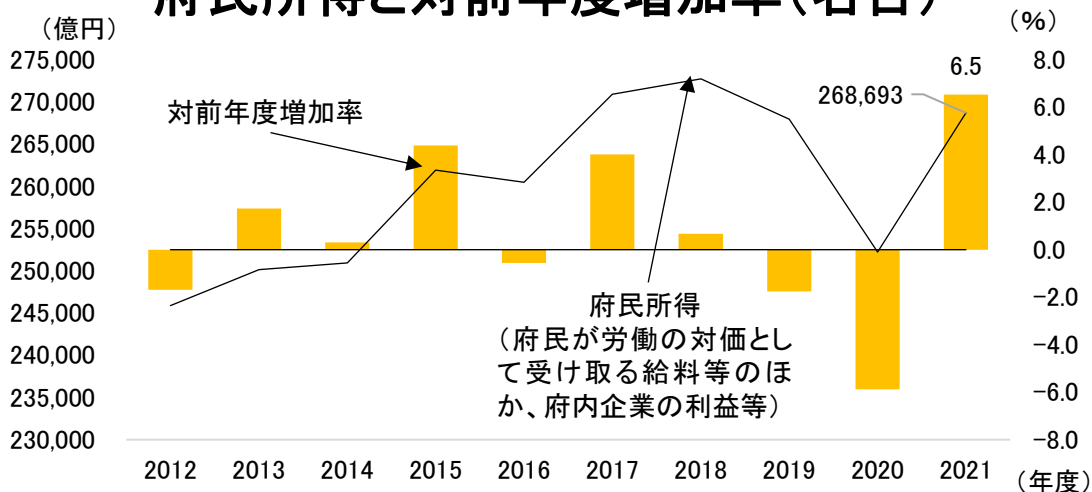
□今後への着目点:生産性の向上に向けて

社会・経済をめぐる動き

府内総生産と対前年度増加率(名目)



府民所得と対前年度増加率(名目)



出所:大阪府総務部統計課(2024年1月)「令和3年度 大阪府民経済計算」。
※「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」に準拠。

□国内経済

- 春闘での大幅賃上げ、実質賃金27か月ぶり+1.1%→家計消費支出や賃上げ原資に焦点
- 物価上昇は高止まりも減速。内需は低迷
- 自動車の認証不正問題→GDPマイナスに影響
- 関西ではサービス消費や投資に期待

□アメリカ経済

- 景気減速懸念、失業率上昇(6月4.1%)
- 大統領選の行方、民主主義の行方

□欧州経済

- 極右政治勢力の躍進(自国最優先)、政治の不透明性(不安定性)
- 欧州連合の推進基盤の弱体化(欧州議会選挙)

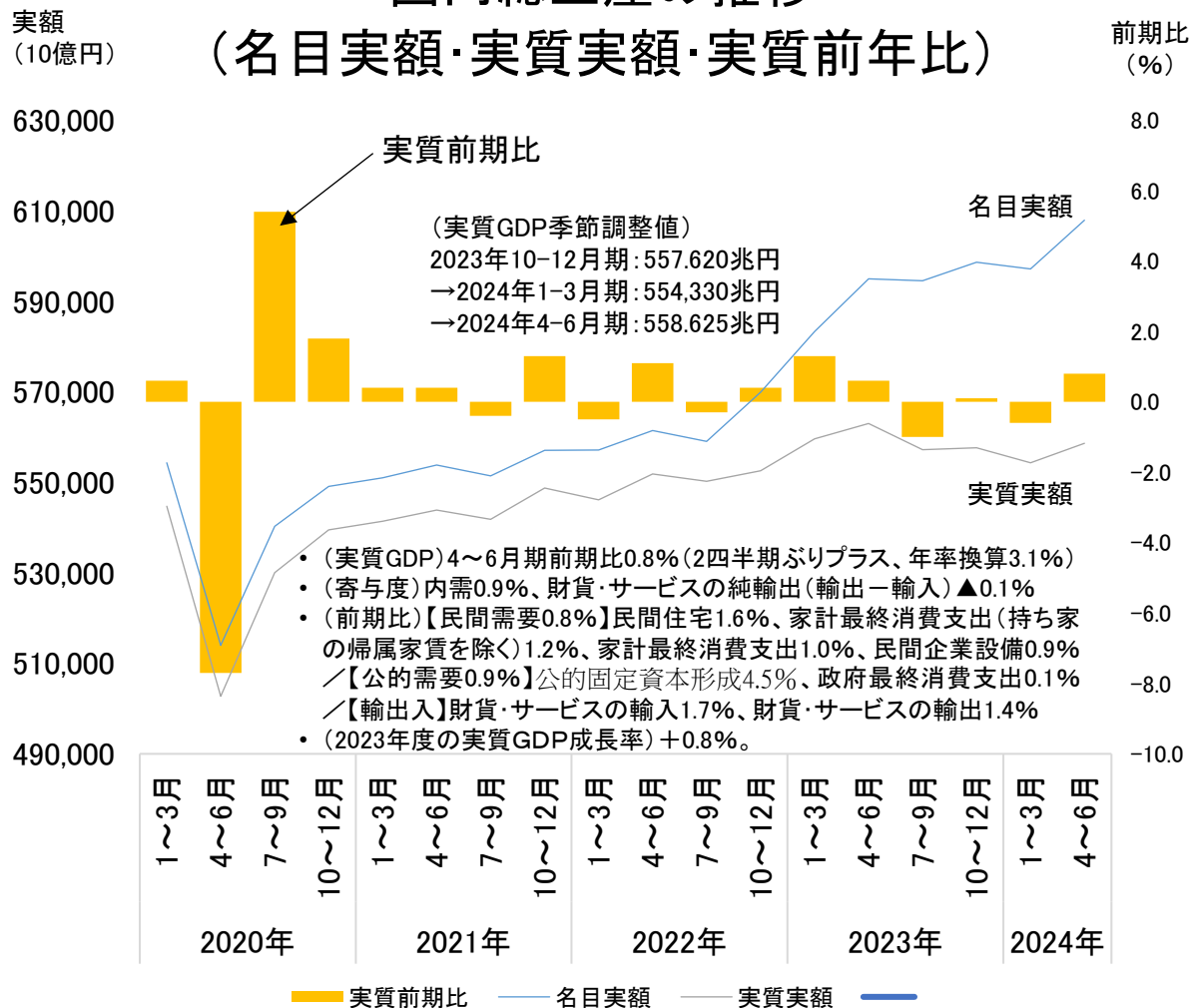
□中国経済

- 景気減速懸念

経済成長（国民経済計算・世界経済成長率）

国内総生産の推移

（名目実額・実質実額・実質前年比）



世界経済成長率年間見通し(2024年7月／単位:%)

	2022年	2023年	2024年予測	2025年予測
世界	3.5	3.3	3.2(0.0)	3.3(0.1)
日本	1.0	1.9	0.7(-0.2)	1.0(0.0)
米国	1.9	2.5	2.6(-0.1)	1.9(0.0)
ユーロ圏	3.4	0.5	0.9(0.1)	1.5(0.0)
中国	3.0	5.2	5.0(0.4)	4.5(0.4)
インド	7.0	8.2	7.0(0.2)	6.5(0.0)
ロシア	-1.2	3.6	3.2(0.0)	1.5(-0.3)

出所: 国際通貨基金(IMF)「世界経済見通し改訂版 2024年7月改訂版—足踏み状態の世界経済」。
注: 数値は、実質GDPの年間の変化率。
注: ()内は、2024年4月世界経済見通し(WEO)見通しとの比較。

- ・ 日本では、春闘の大幅な賃上げ妥結が下半期以降に個人消費の好転を支えるとみられる、しかし、2024年の成長率予測が0.2ポイント下方改定されたのは、自動車工場の操業停止による一時的な供給の混乱や民間投資の低迷が影響したことで、予想外のマイナス成長に。

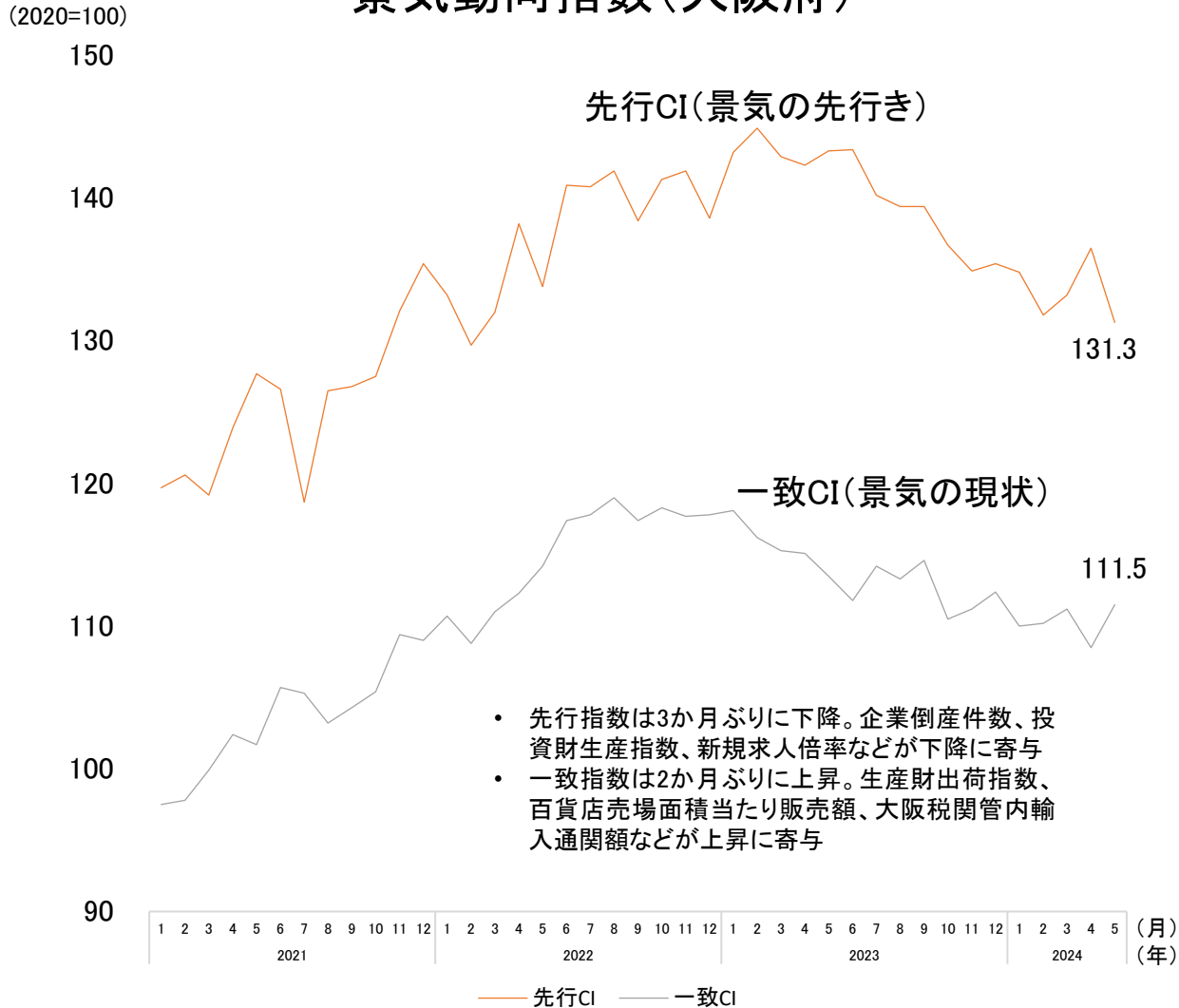
出所: 内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算(2024年4-6月期・1次速報(2024年8月15日公表))」

景気・業況判断

	基調判断・総括判断(公表日または期／前回判断との比較)
大阪経済の情勢(大阪府)	大阪経済は、持ち直しの動きに一服感がみられる(8月／据え置き)
大阪府景気観測調査(大阪府)	景気は、持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる(2024年4～6月期・7月24日/1～3月期は、「景気は、一部に弱い動きはあるが、持ち直し基調にある」)
関西金融経済動向(日本銀行大阪支店)	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している(7月4日／引き上げ)
近畿経済の動向(近畿経済産業局)	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している(7月18日／据え置き)
管内経済情勢報告(近畿財務局)	緩やかに回復しつつある(8月6日(7月判断)／据え置き)大阪も同様の判断
「月例経済報告」(内閣府)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある(7月25日)
景気ウォッチャー調査(内閣府) 現状判断DI: 全国47.5(7月)／近畿47.7(7月) 先行き判断DI: 全国48.3(7月)／近畿48.5(7月) ※50(好不調判断水準)を4か月連続下回る(近畿)	「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる」(据え置き)。(先行き)価格上昇の影響等を懸念しつつも緩やかな回復が続く(8月8日)。近畿(7月)は、「インバウンド効果等で現状判断は続伸も、節目の50は下回ったまま」(りそな総合研究所8月9日)

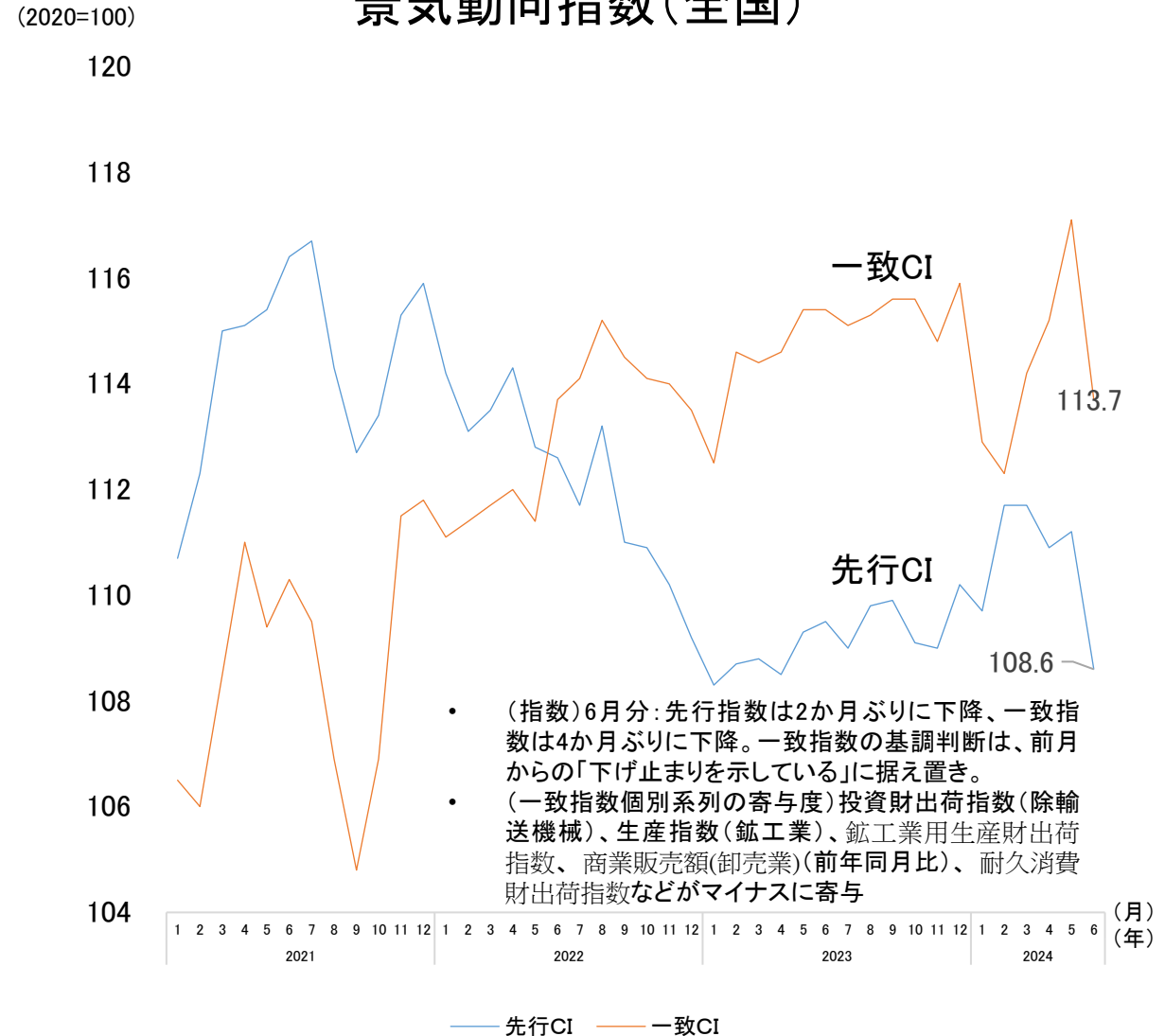
景気動向指数・CI

景気動向指数(大阪府)



出所:大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」(8月●日公表)

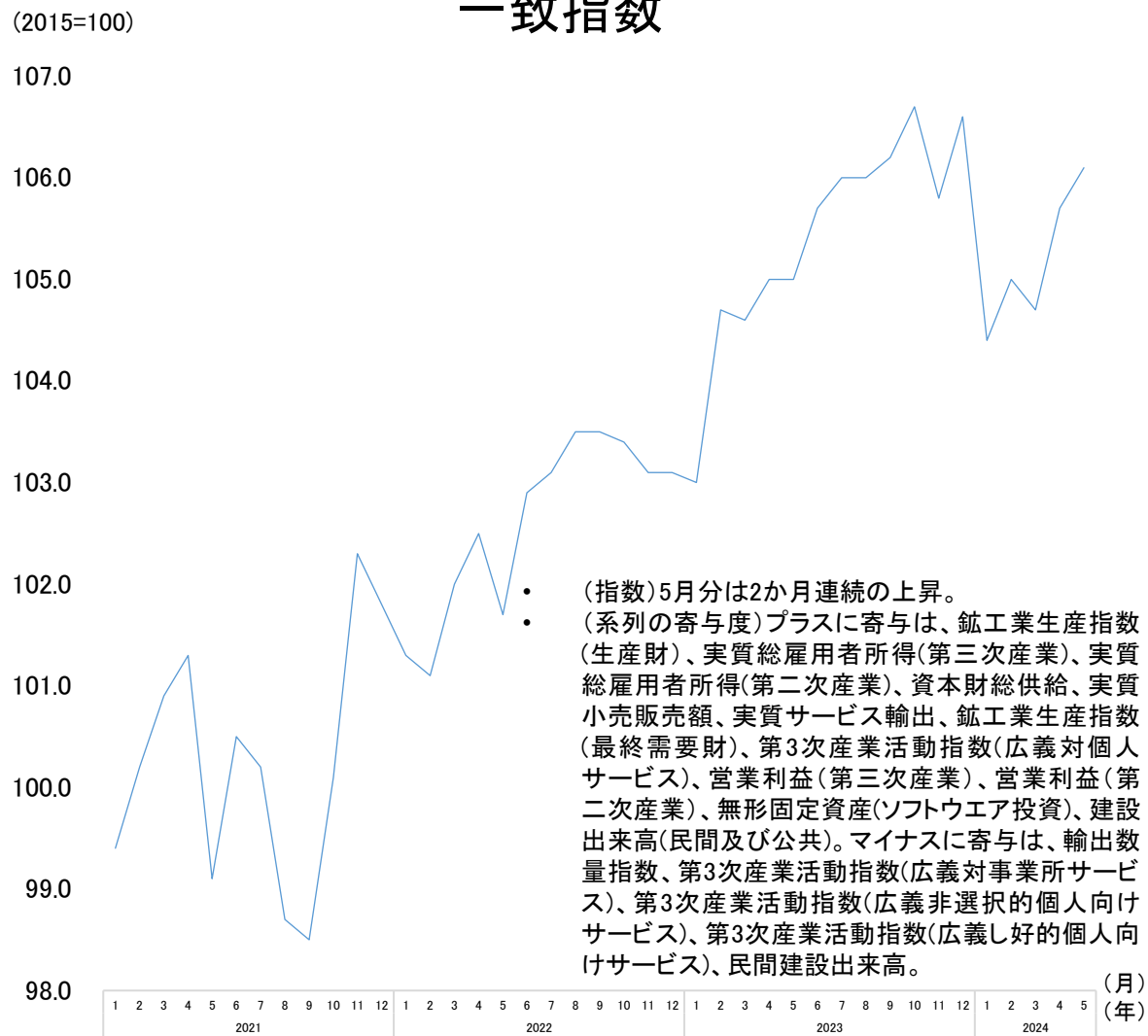
景気動向指数(全国)



出所:内閣府「景気動向指数」(8月7日公表)

景気を把握するための新しい一致指数(参考指標)

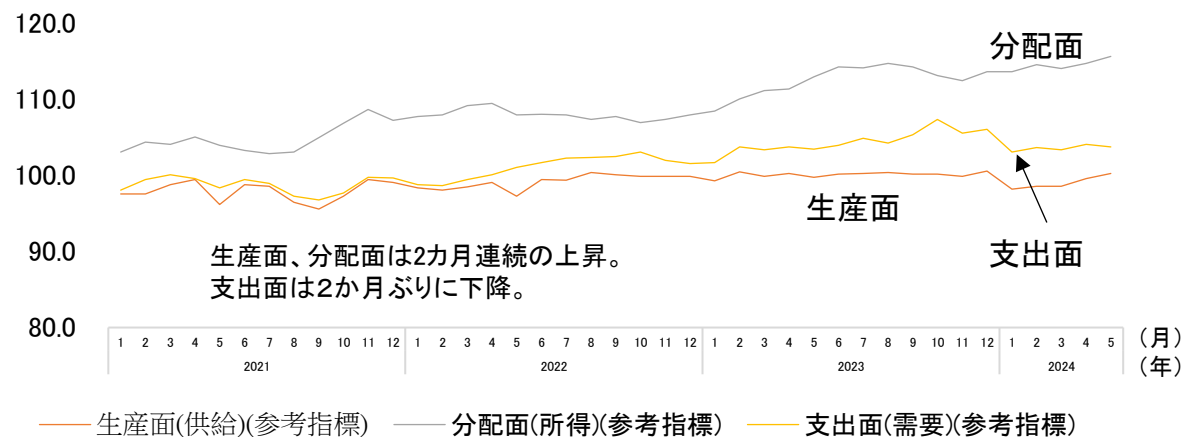
一致指数



出所:内閣府

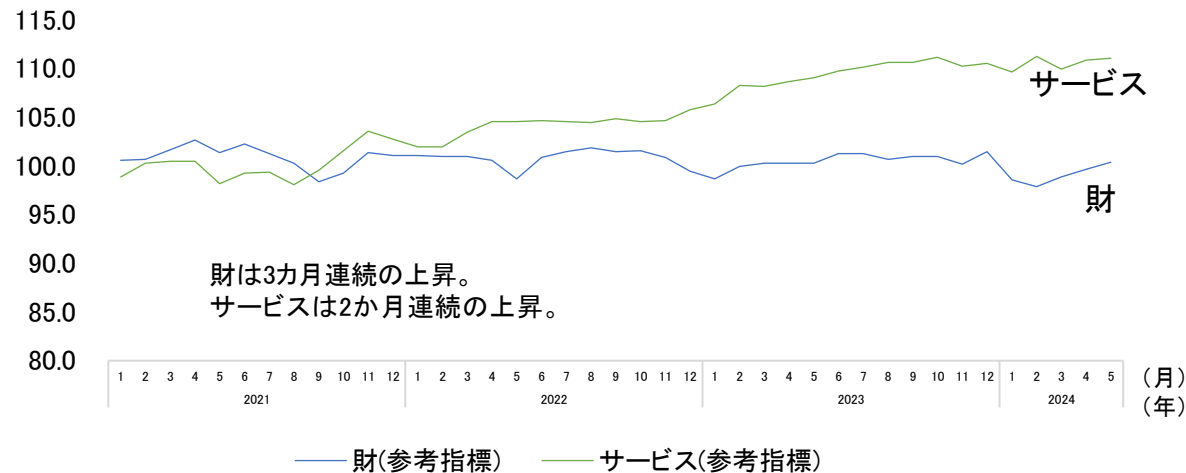
(2015=100)

生産面・分配面・支出面



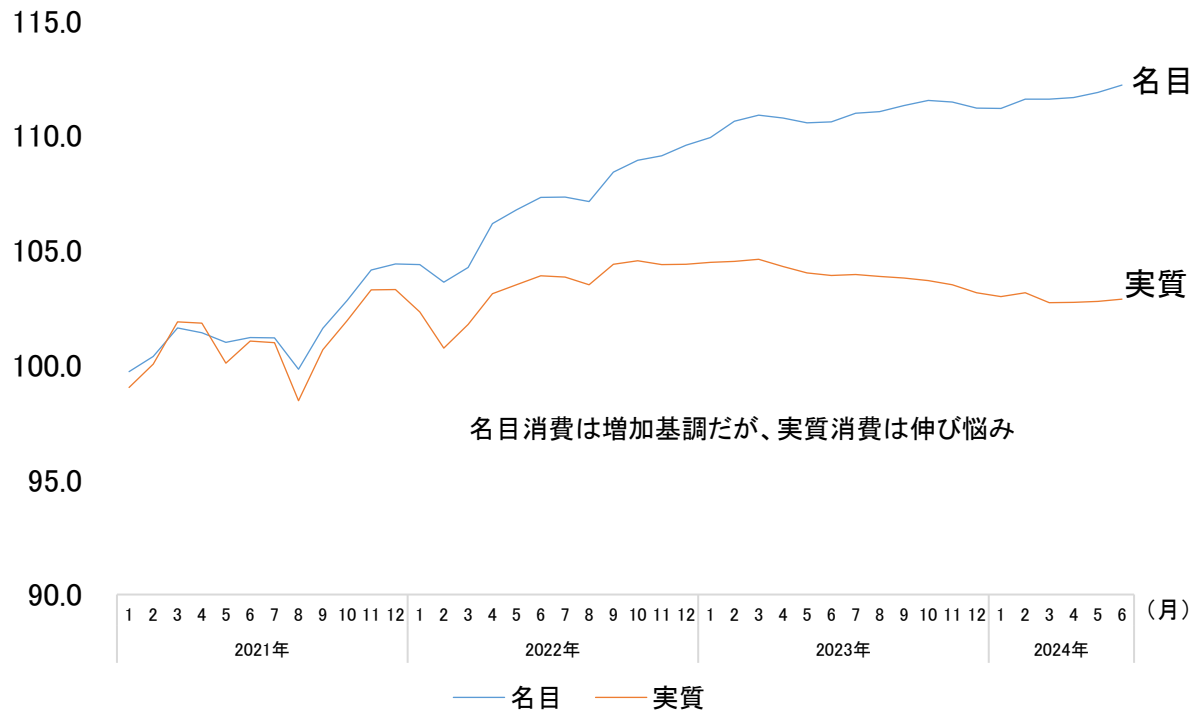
(2015=100)

財・サービス



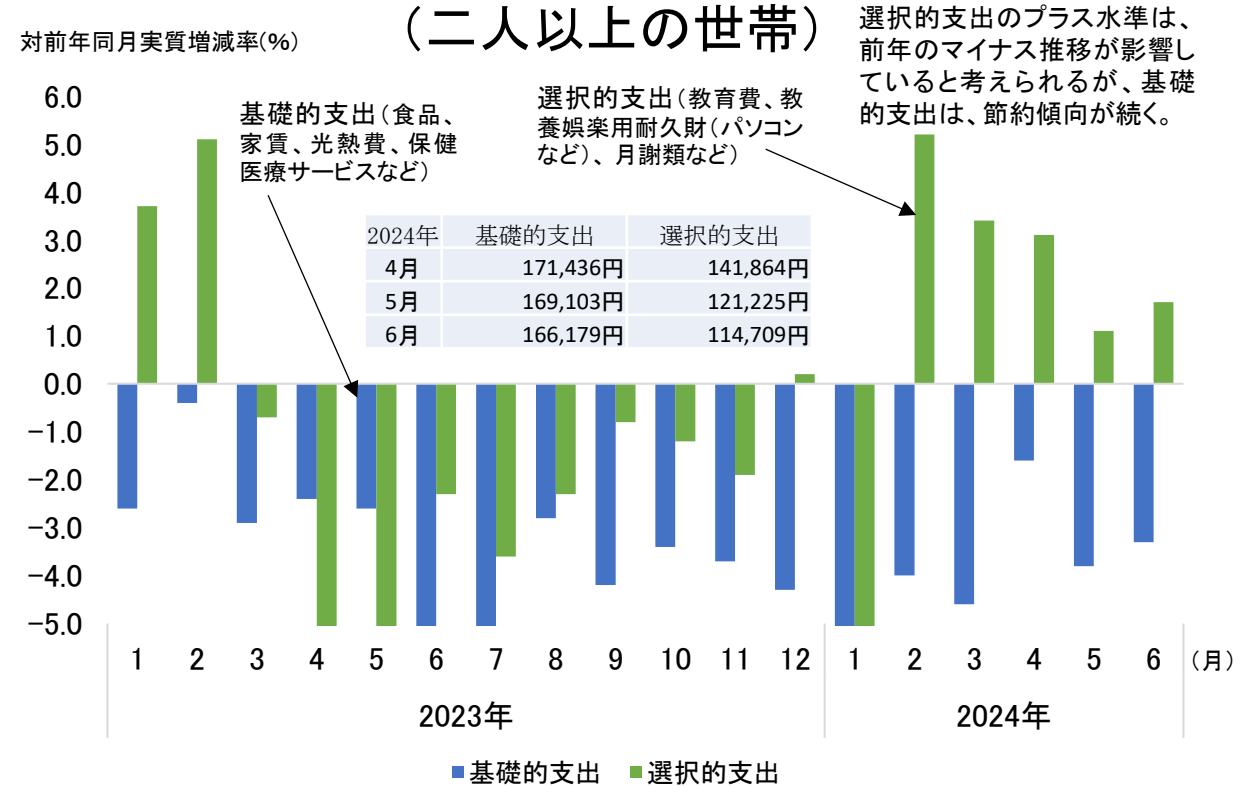
消費（消費動向、基礎的支出と選択的支出）

総消費動向指数(季節調整値)
(2020年=100)



出所:総務省統計局「総消費動向指数」

基礎的支出・選択的支出の推移
(二人以上の世帯)

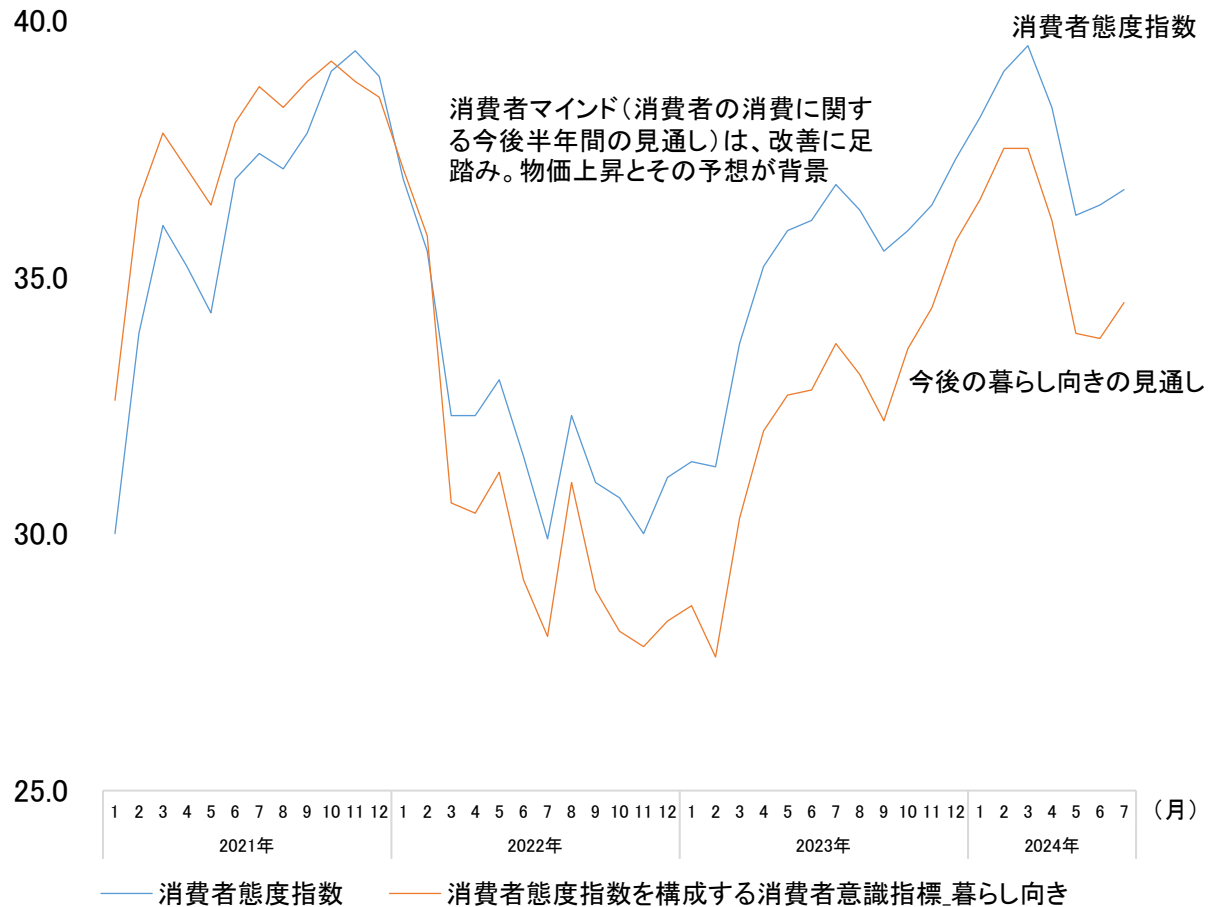


出所:総務省統計局「家計調査(家計収支編) 時系列データ(二人以上の世帯)」

好材料	懸念材料・事象
<ul style="list-style-type: none"> 消費の復調、インバウンドの増加 関西・大阪万博 賃上げの機運、生産性向上への道筋 	<ul style="list-style-type: none"> 物価・コスト(エネルギー含む)の高止まりと価格転嫁の遅れまたは困難さ 節約志向の広がり(メリハリ消費) 円安から円高(アメリカ景気の先行き不安、米国株安)

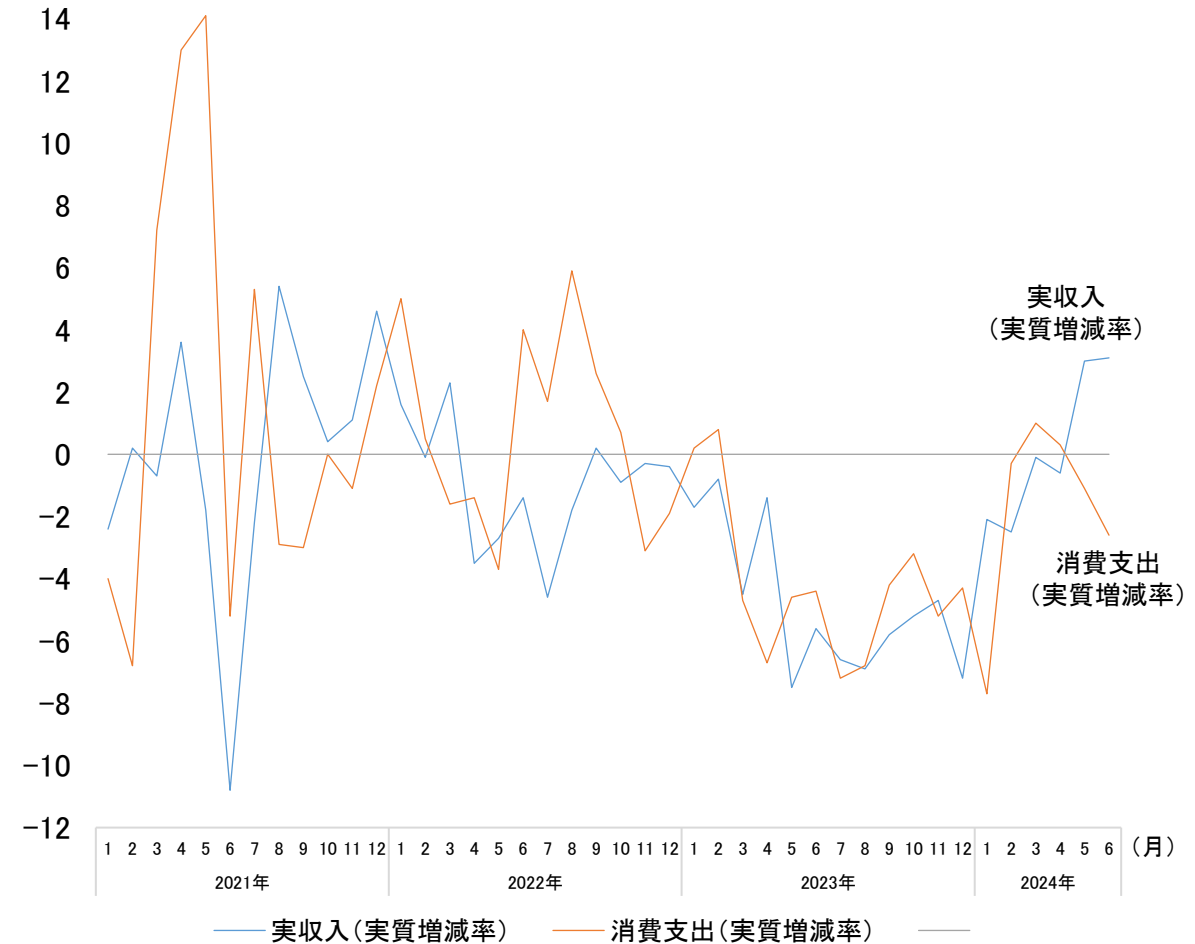
消費者マインドと実収入・消費支出

消費者態度指数・消費者の暮らし向き (季節調整値)



出所:内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯、季節調整値)

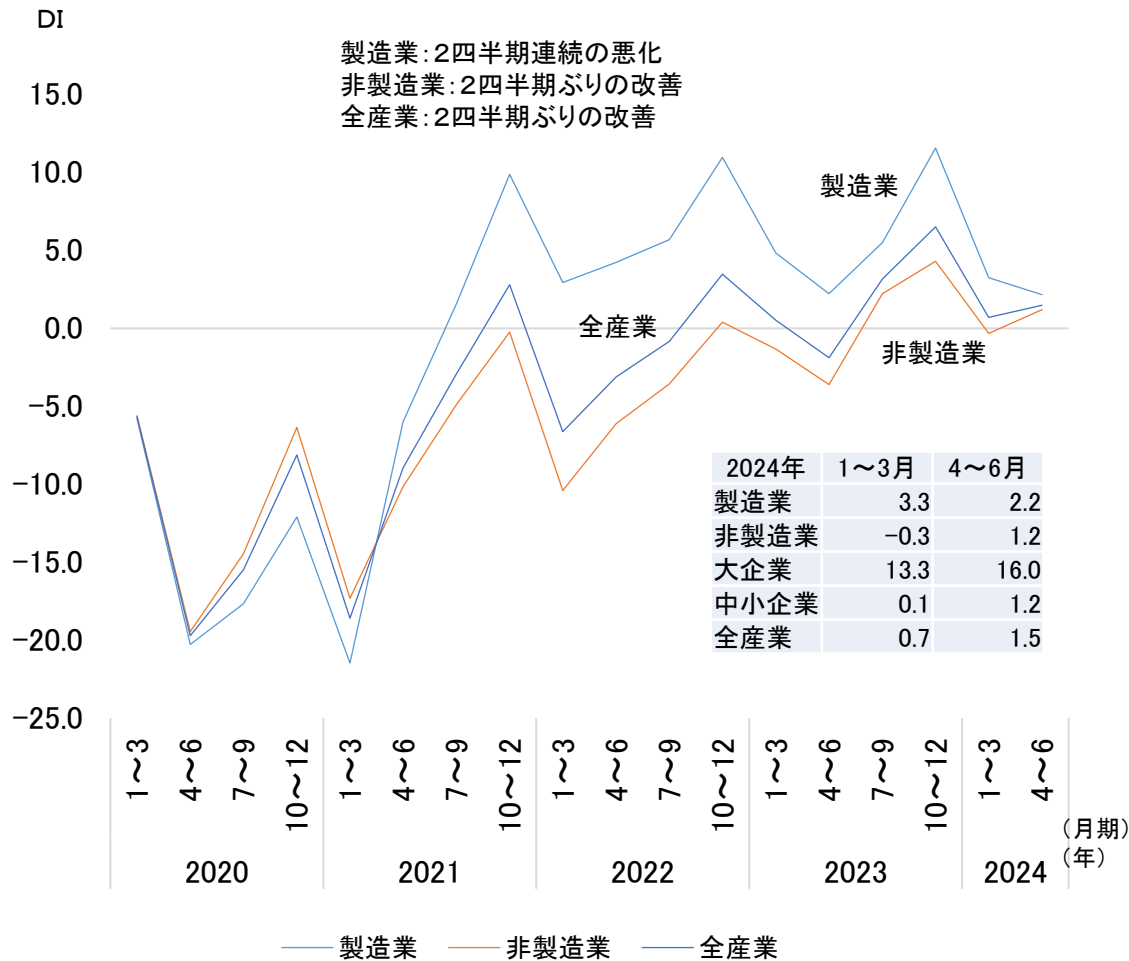
実収入と消費支出(実質増減率) 対前年同月比(%)



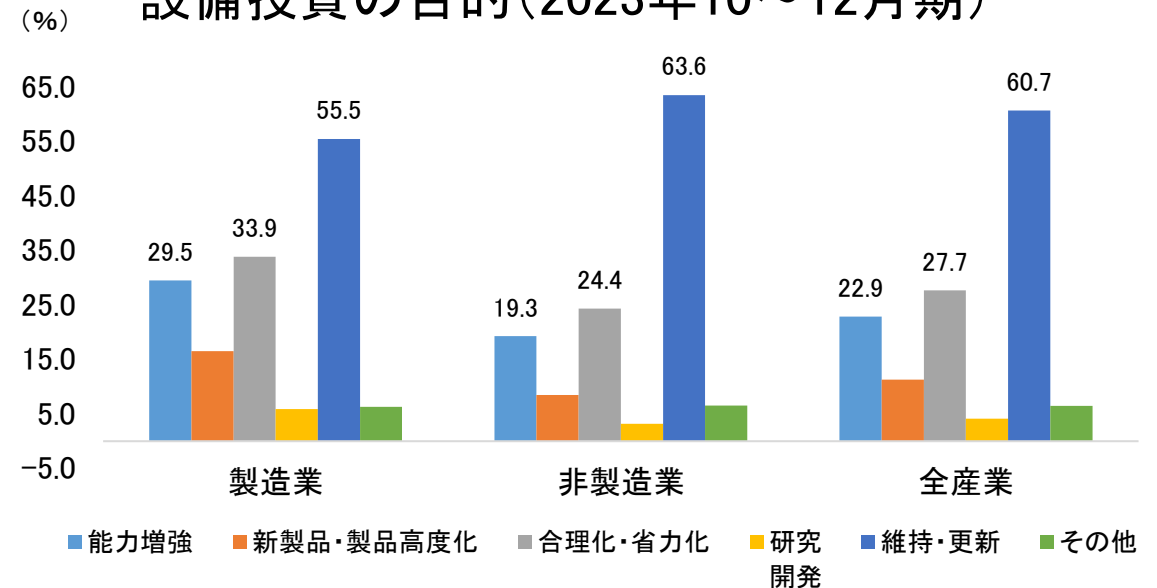
出所:総務省統計局「家計調査(家計収支編) 時系列データ(二人以上の世帯)」

投資(大阪府景気観測調査)

設備投資DI(「増加」-「減少」企業割合)



設備投資の目的(2023年10~12月期)



設備投資の目的(前年同期差で増加した目的)

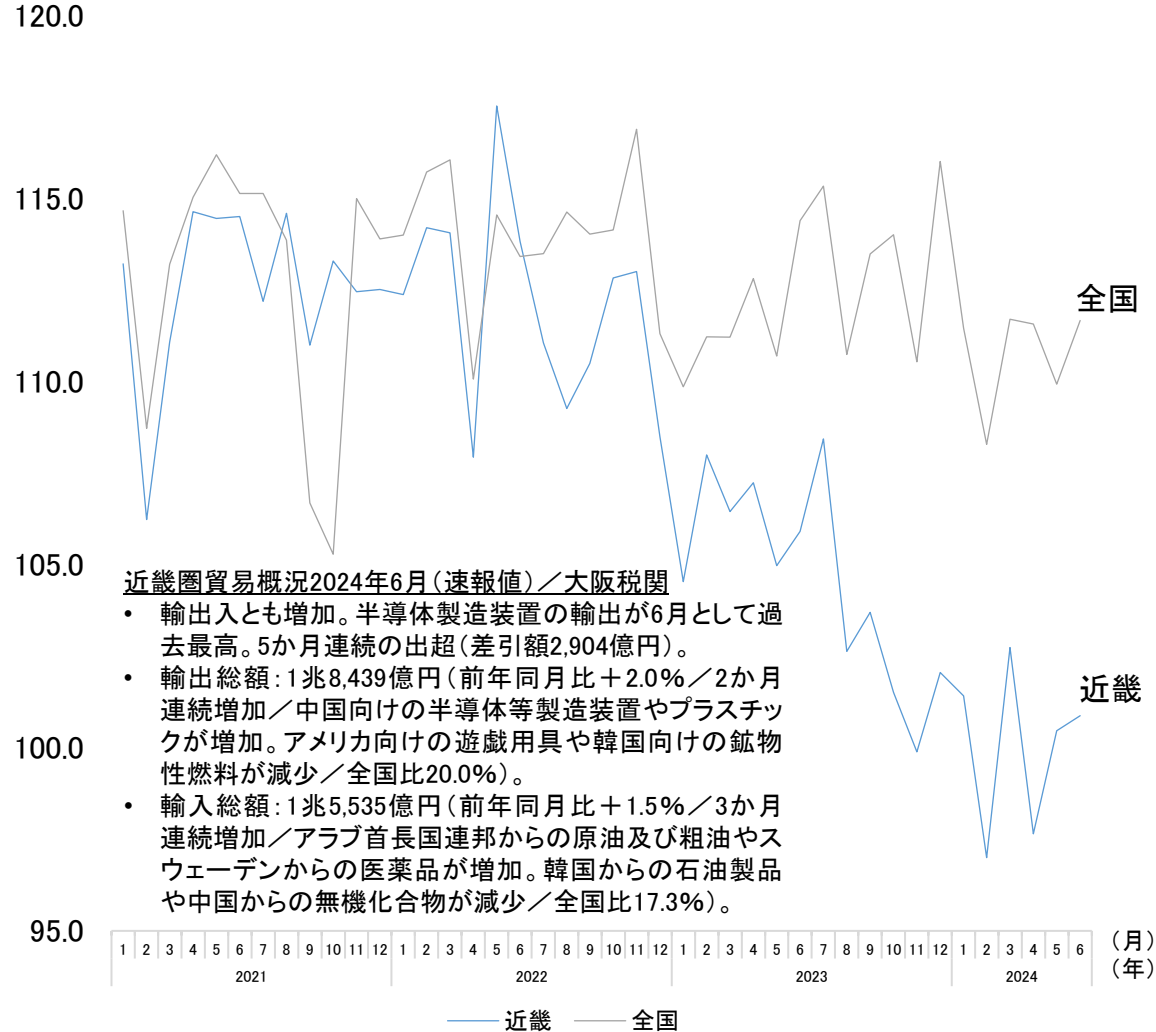
業種	設備投資目的	2023年	前年同期差
製造	合理化・省力化	33.9	2.8
建設	能力増強	23.3	7.2
運輸	新製品・製品高度化	5.4	3.3
不動産	維持・更新	78.0	8.5
小売	合理化・省力化	35.9	8.3
飲食・宿泊	維持・更新	62.5	11.3
情報通信	新製品・製品高度化	16.7	16.7
卸売	能力増強	22.2	3.8
サービス	能力増強	26.0	8.4

- 設備投資計画がない主な理由は、「設備投資の一巡(充足)」、「国内市場の先行き不安」、「内部資金の不足」など。
- 製造業は、設備投資の一巡や国内市場の先行きに対する不安が課題。非製造業も設備投資の一巡が主な理由だが、「数年以内に廃業予定」の理由は製造業を上回る。「債務圧縮の必要性」の課題が中小企業にみられる。

貿易(輸出)

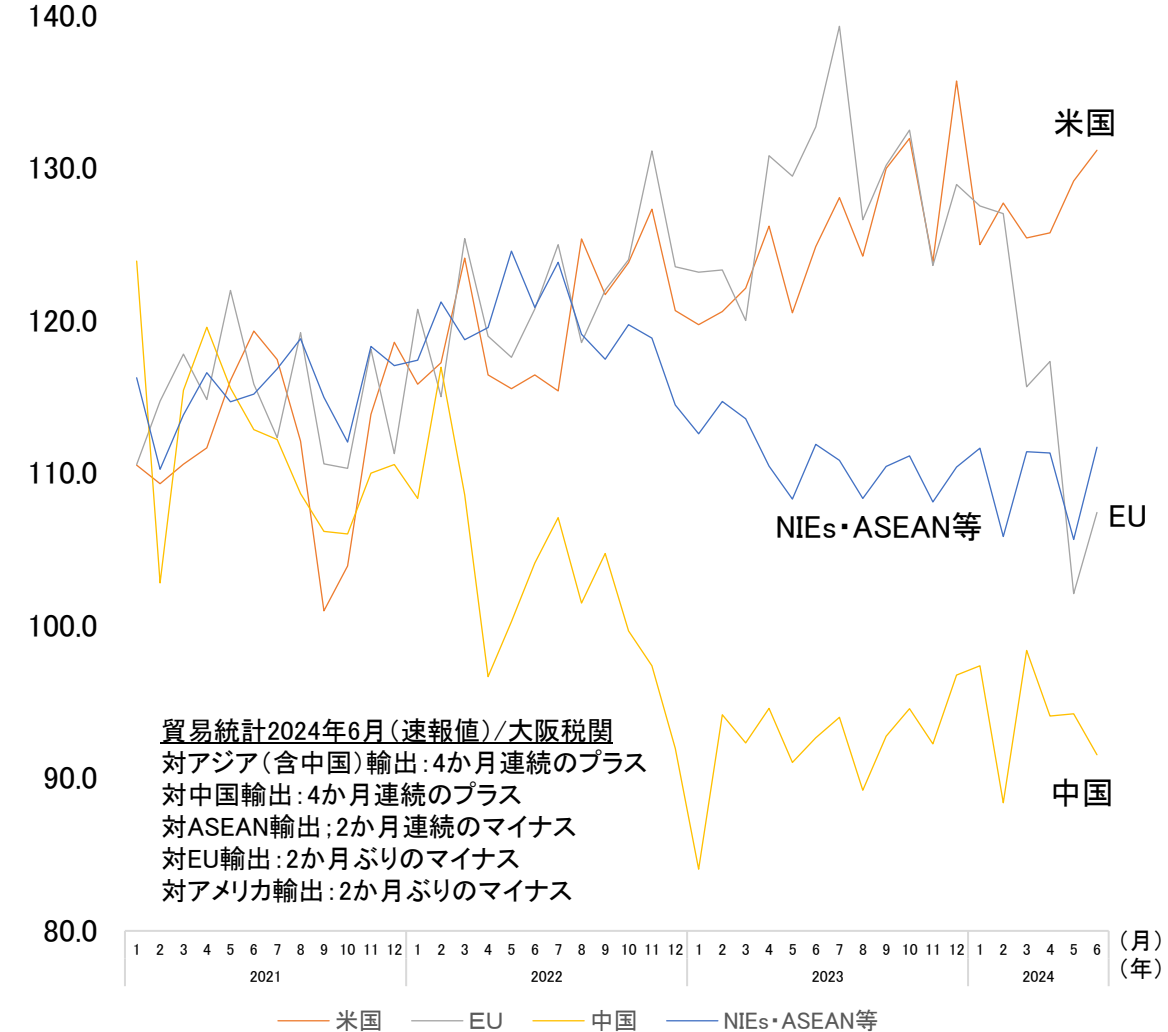
季節調整済
2020年=100
120.0

実質輸出(全国・近畿)



季節調整済
2020年=100
140.0

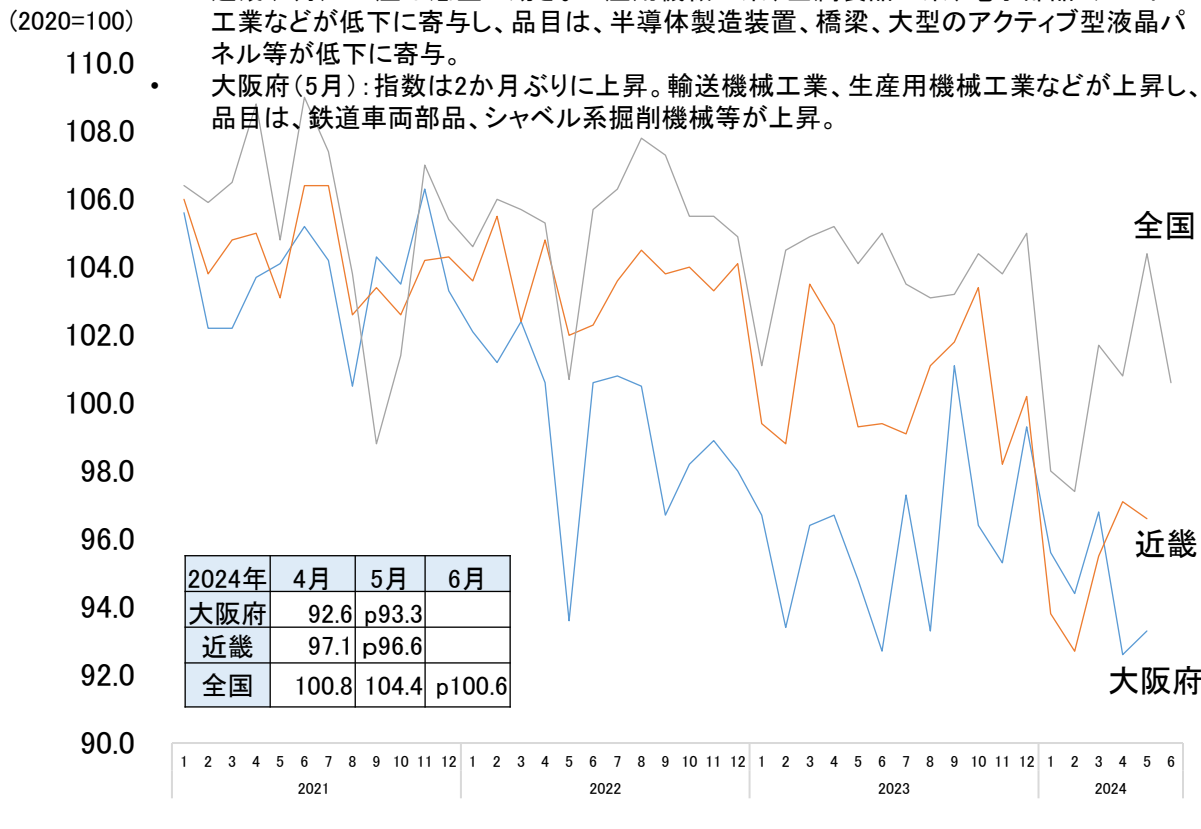
実質輸出(全国／地域別)



生産：(鋳)工業指数

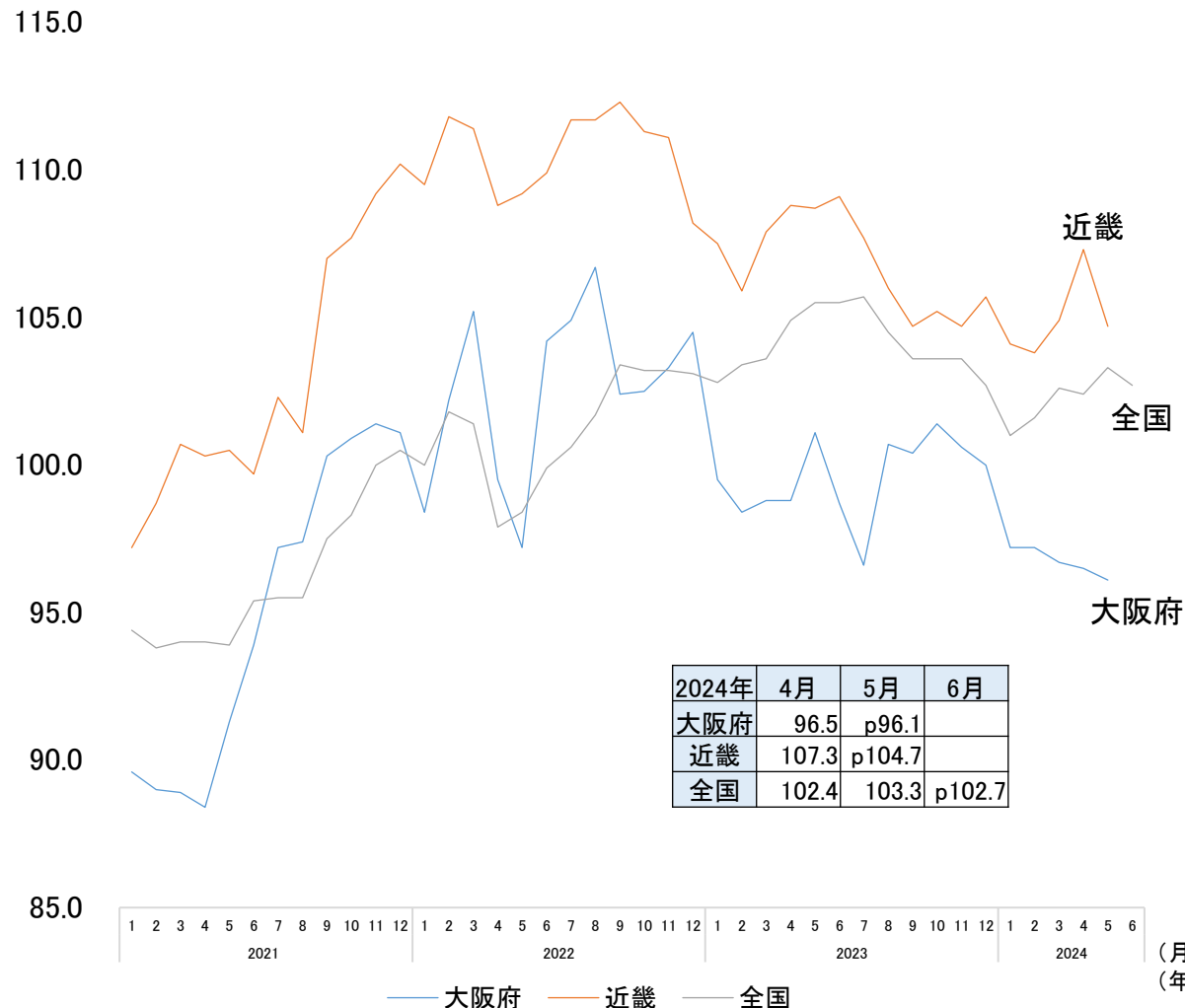
生産指数(全国・近畿・大阪府)

- 全国(6月):一進一退ながら弱含み(前月から据え置き)。工場稼働停止などの影響で自動車工業等が低下して2カ月ぶりに低下。指数は、自動車工業、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業等すべての業種で低下。7月、8月は上昇を予測
- 近畿(5月):生産は底堅い動き。生産用機械工業、金属製品工業、電子部品・デバイス工業などが低下に寄与し、品目は、半導体製造装置、橋梁、大型のアクティブ型液晶パネル等が低下に寄与。
- 大阪府(5月):指数は2か月ぶりに上昇。輸送機械工業、生産用機械工業などが上昇し、品目は、鉄道車両部品、シャベル系掘削機械等が上昇。

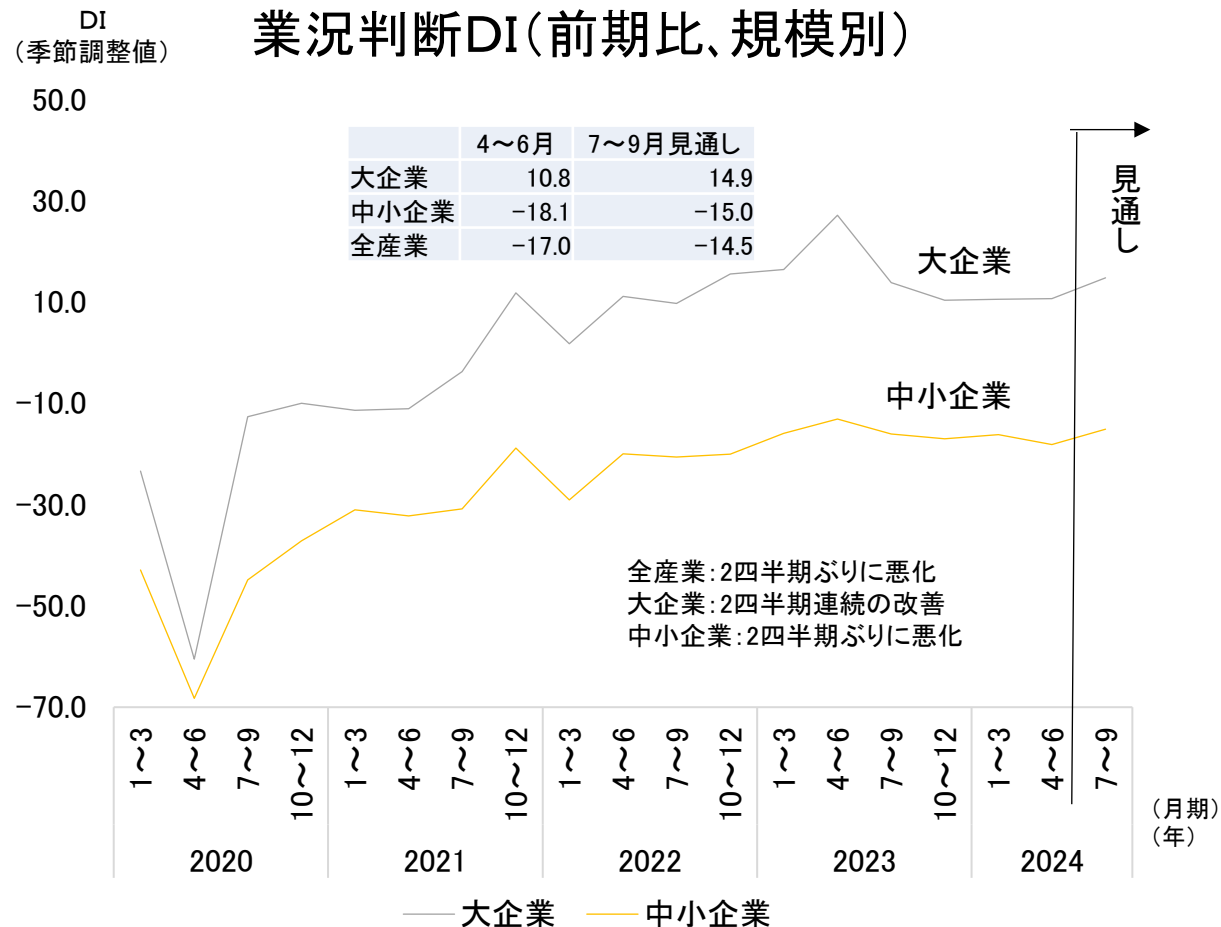
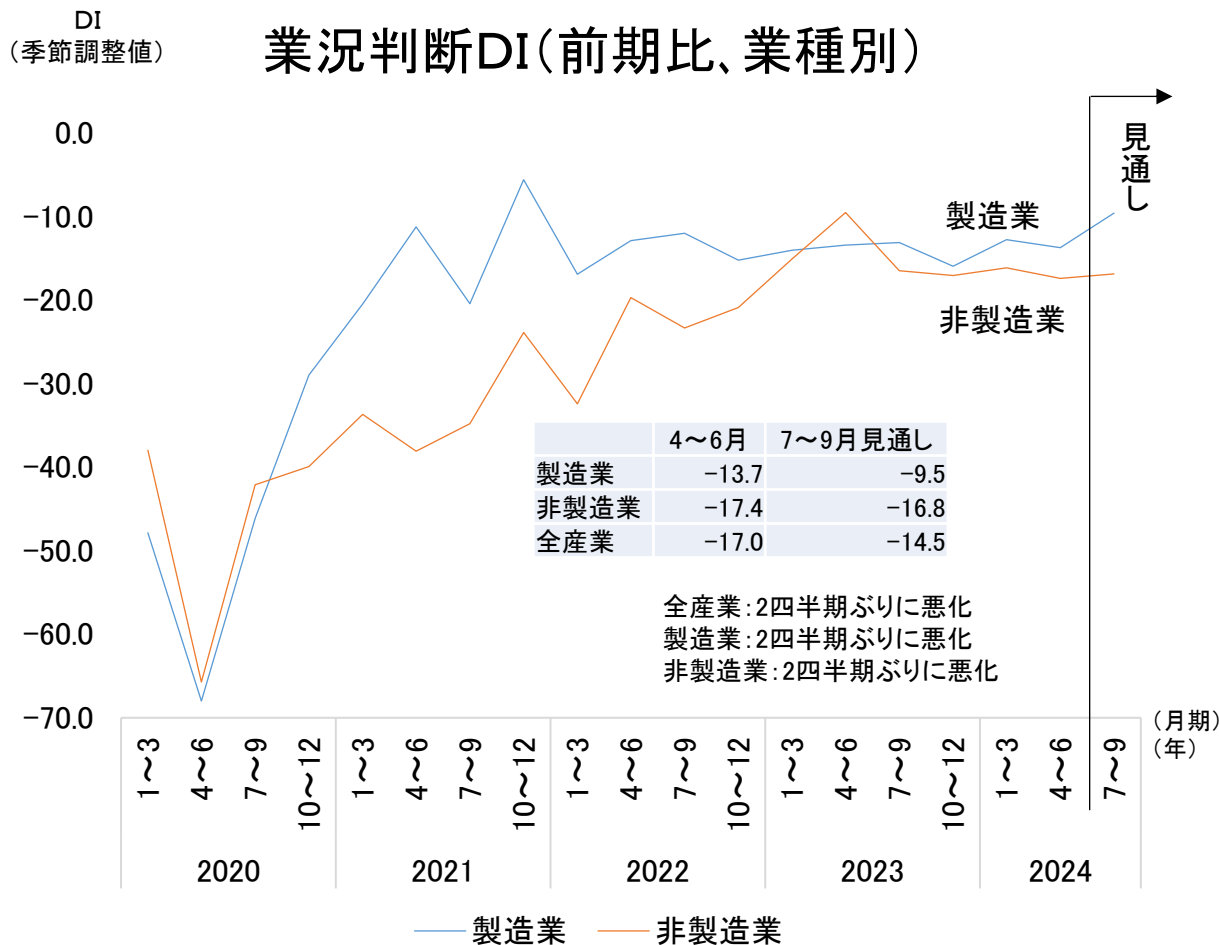


在庫指数(全国・近畿・大阪府)

(2020=100)



大阪府景気観測調査(4~6月期の業況)

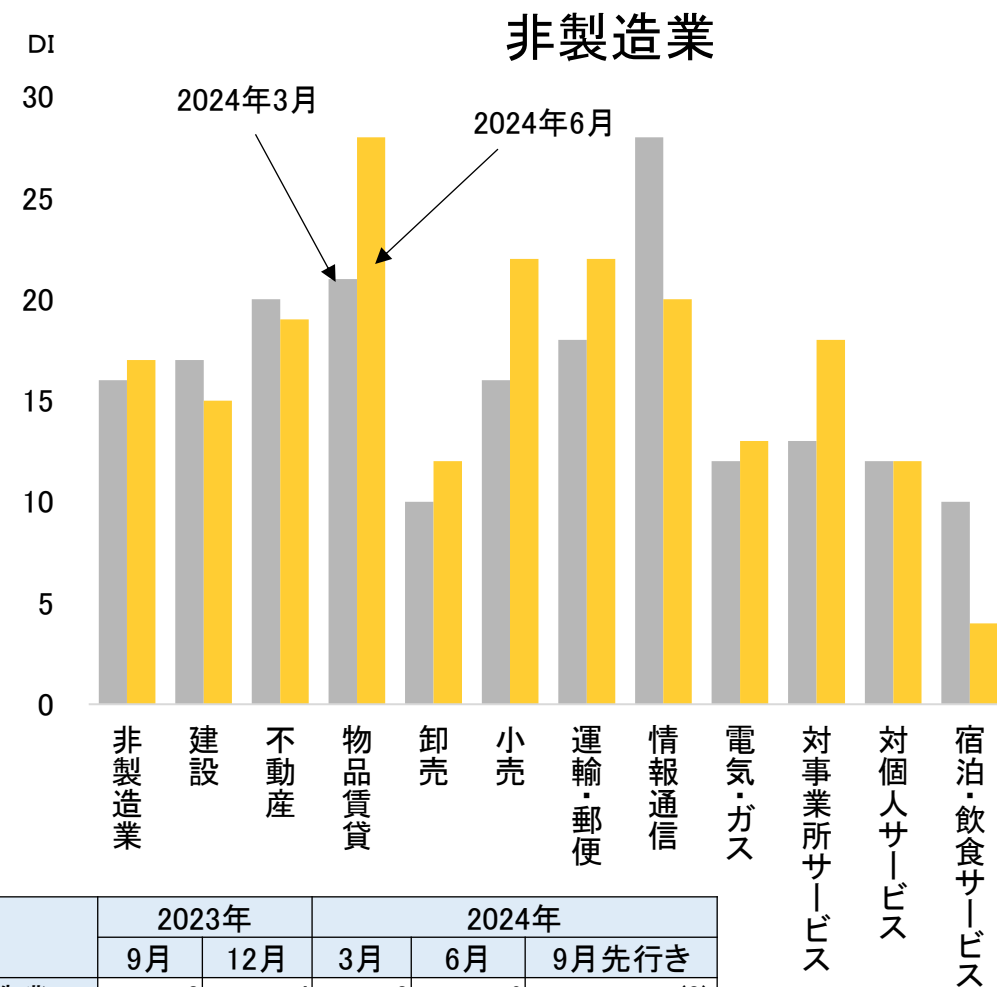
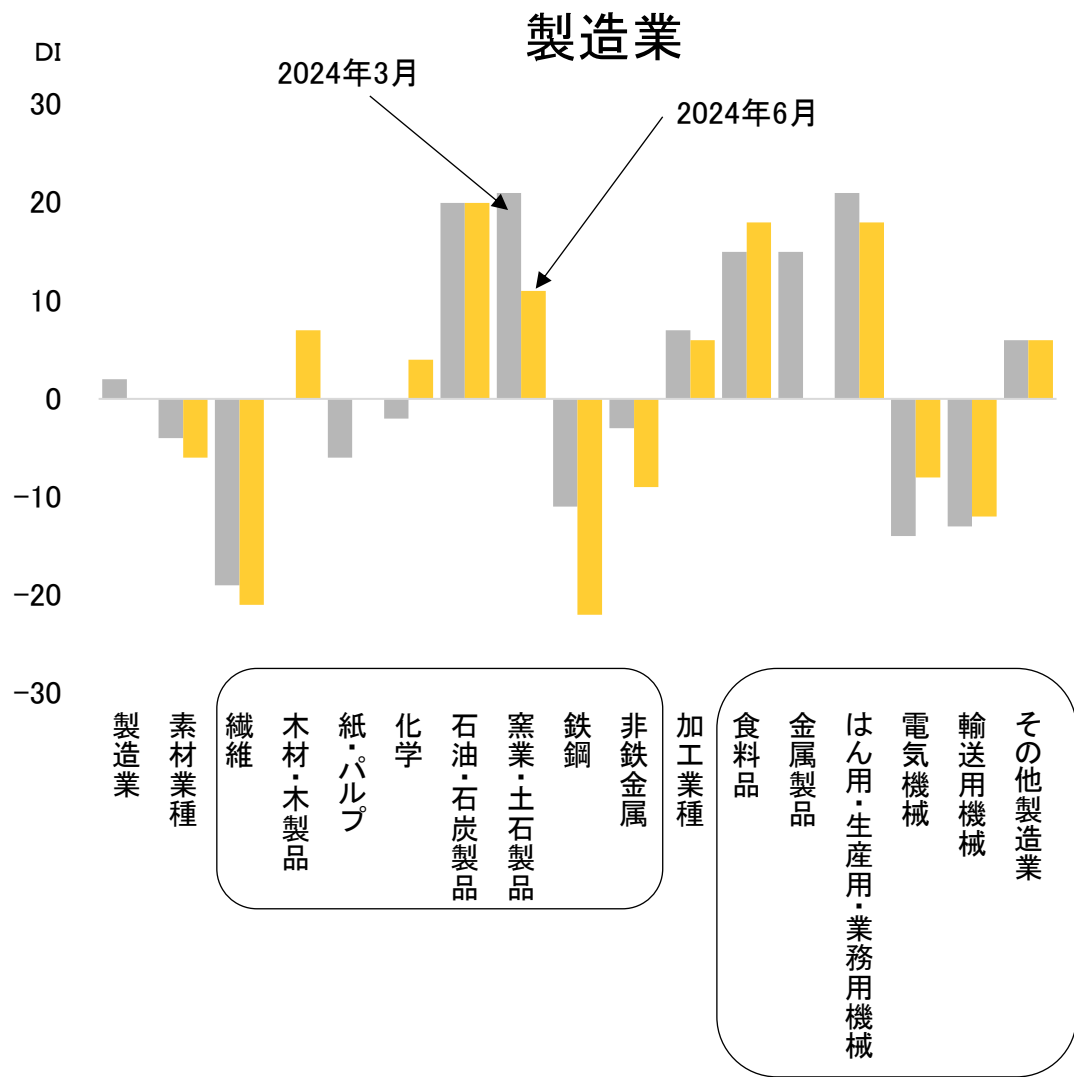


出所:大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

調査概要: 府内の民営事業所6,500社を対象に、2024年5月30日~6月17日に実施。2,054社が回答(大企業4.0%、中小企業96.0%/製造業29.9%、非製造業70.1%)。

DI(Diffusion Index): 「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降、下落又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスなら、上昇・増加等の企業割合が上回ることを示す。

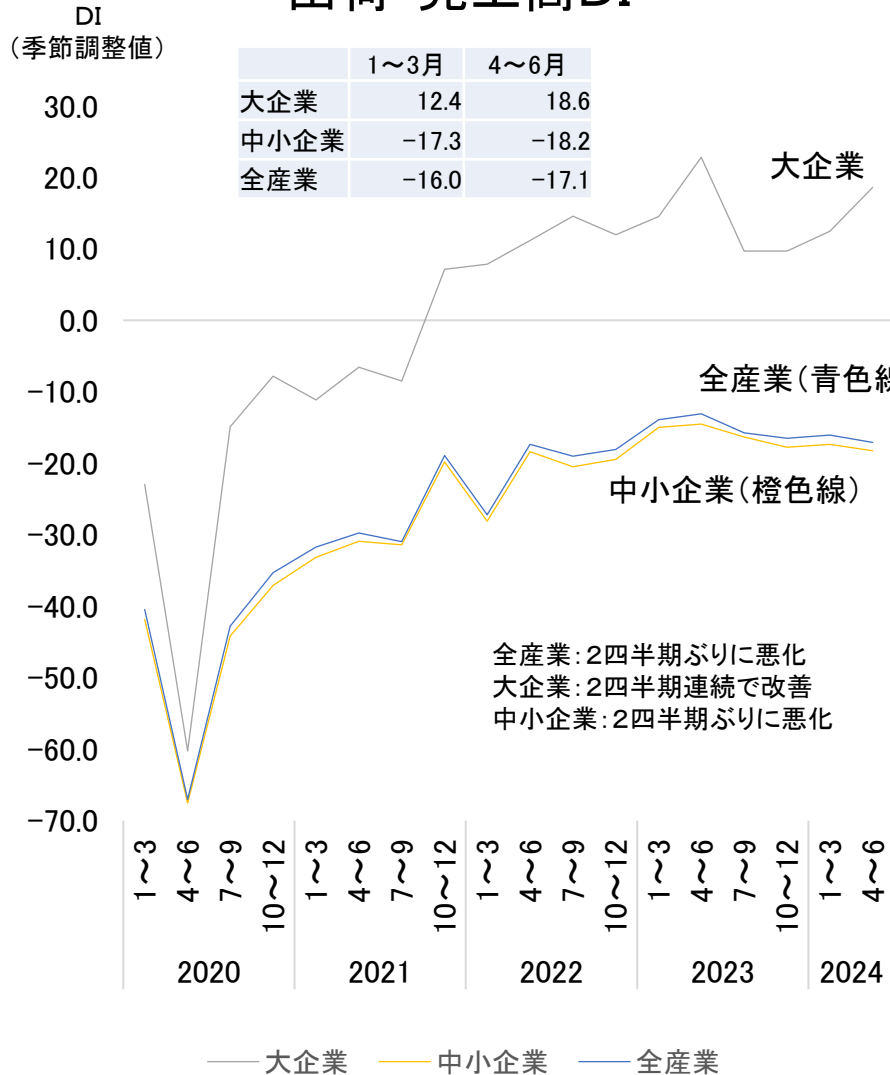
日銀短観(近畿地区業況判断／2024年3、6月)



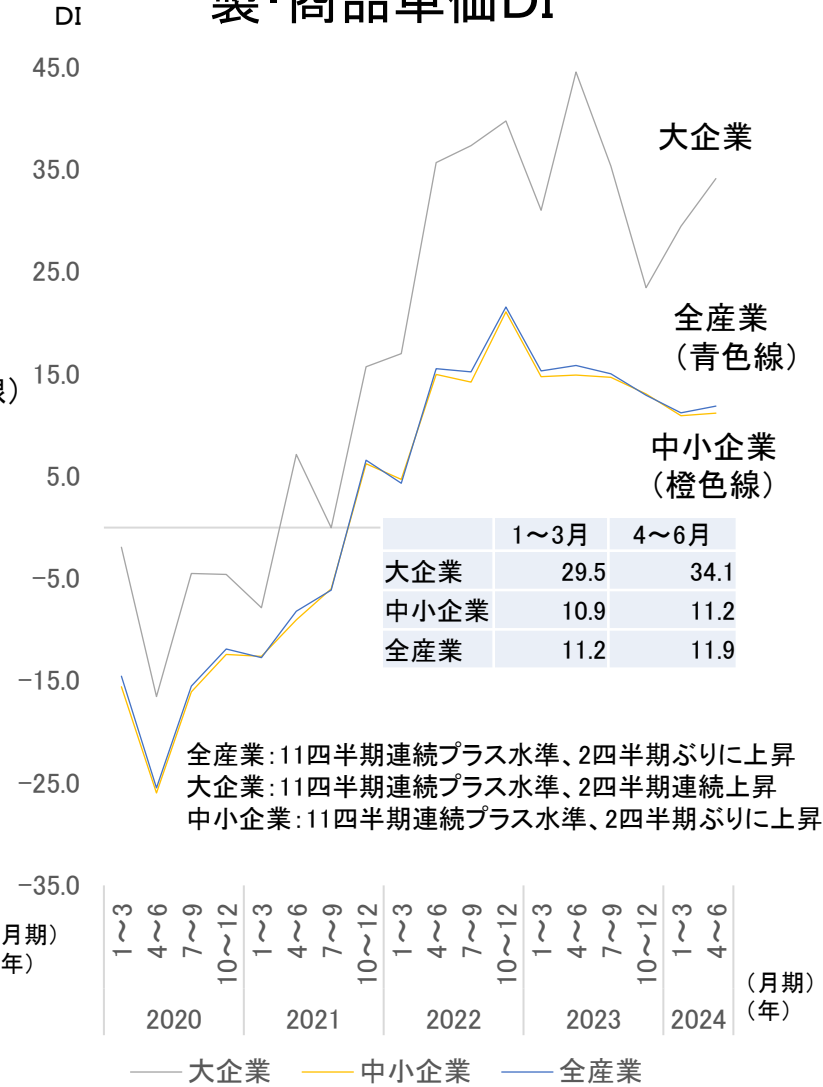
	2023年		2024年		
	9月	12月	3月	6月	9月先先行き
製造業	-3	4	2	0	(3)
非製造業	14	16	16	17	(10)
全産業	6	11	9	9	(7)

大阪府景気観測調査(4~6月期の売上高等)

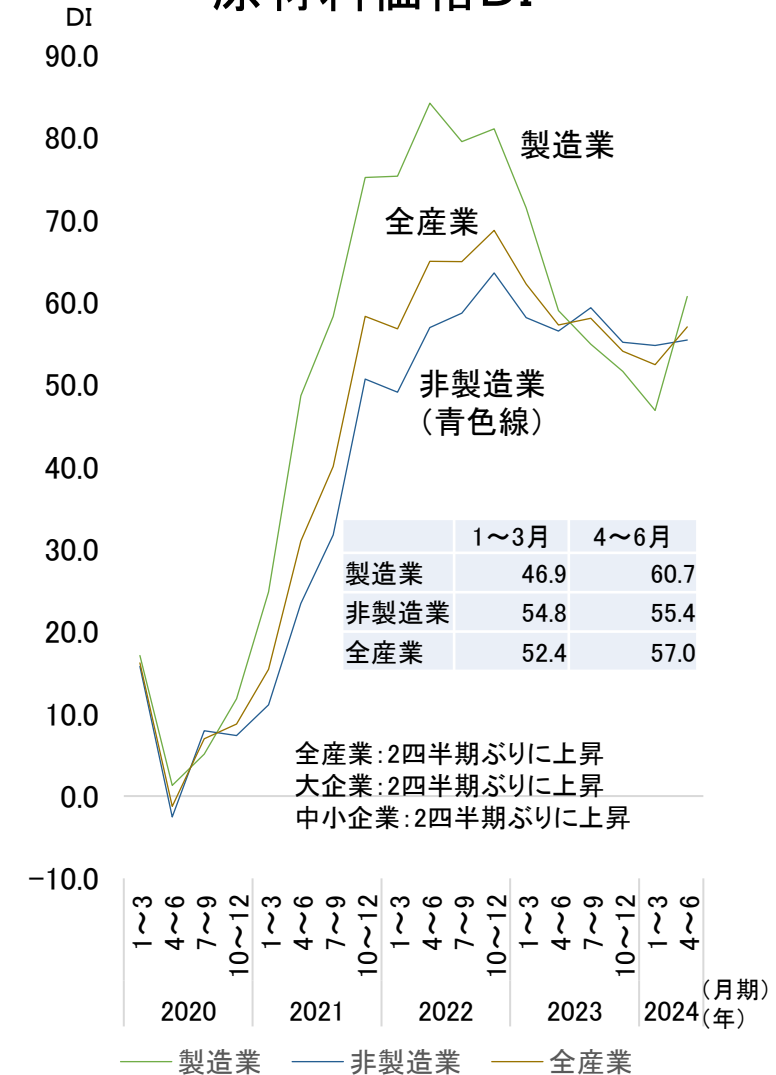
出荷・売上高DI



製・商品単価DI

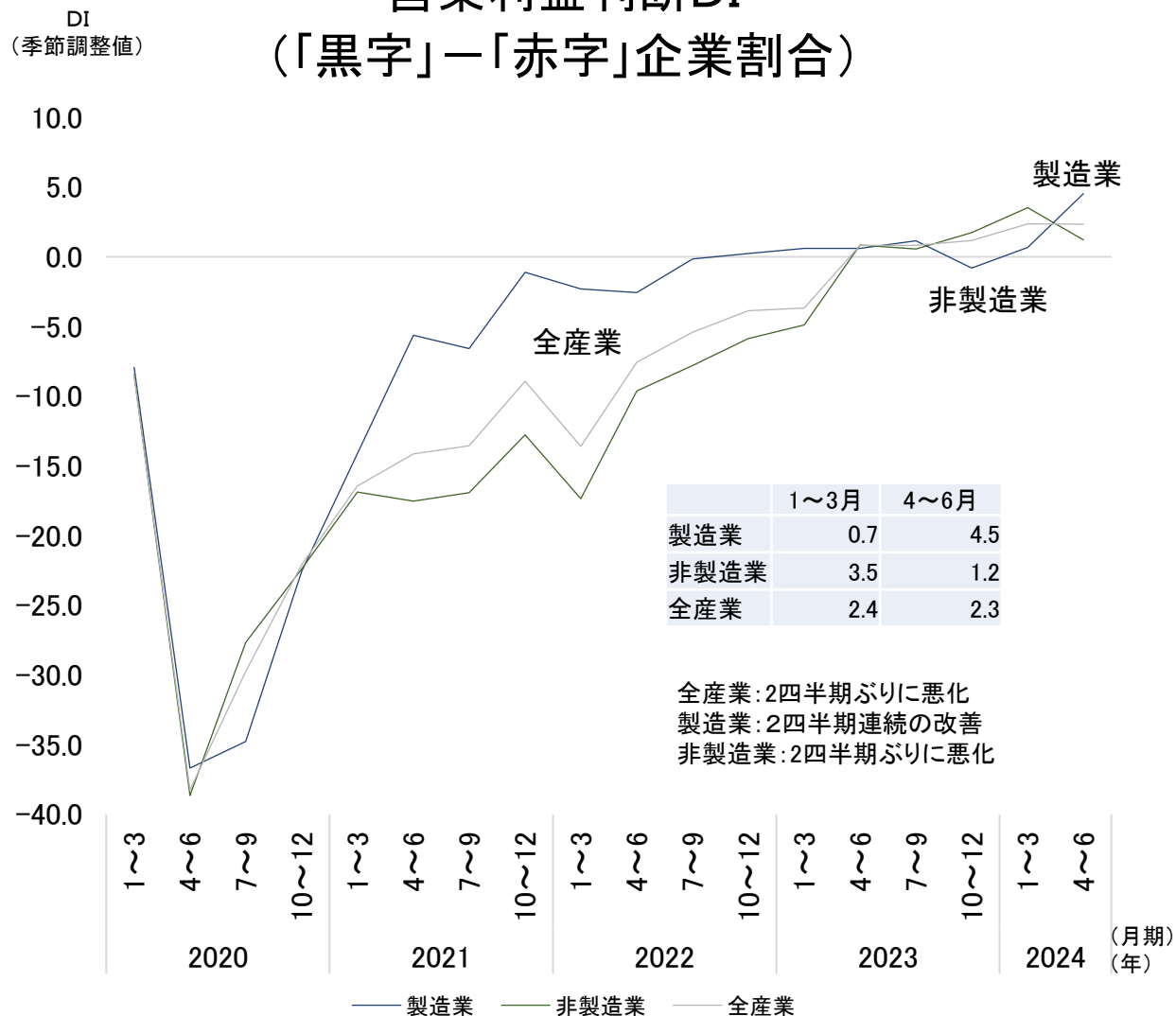


原材料価格DI

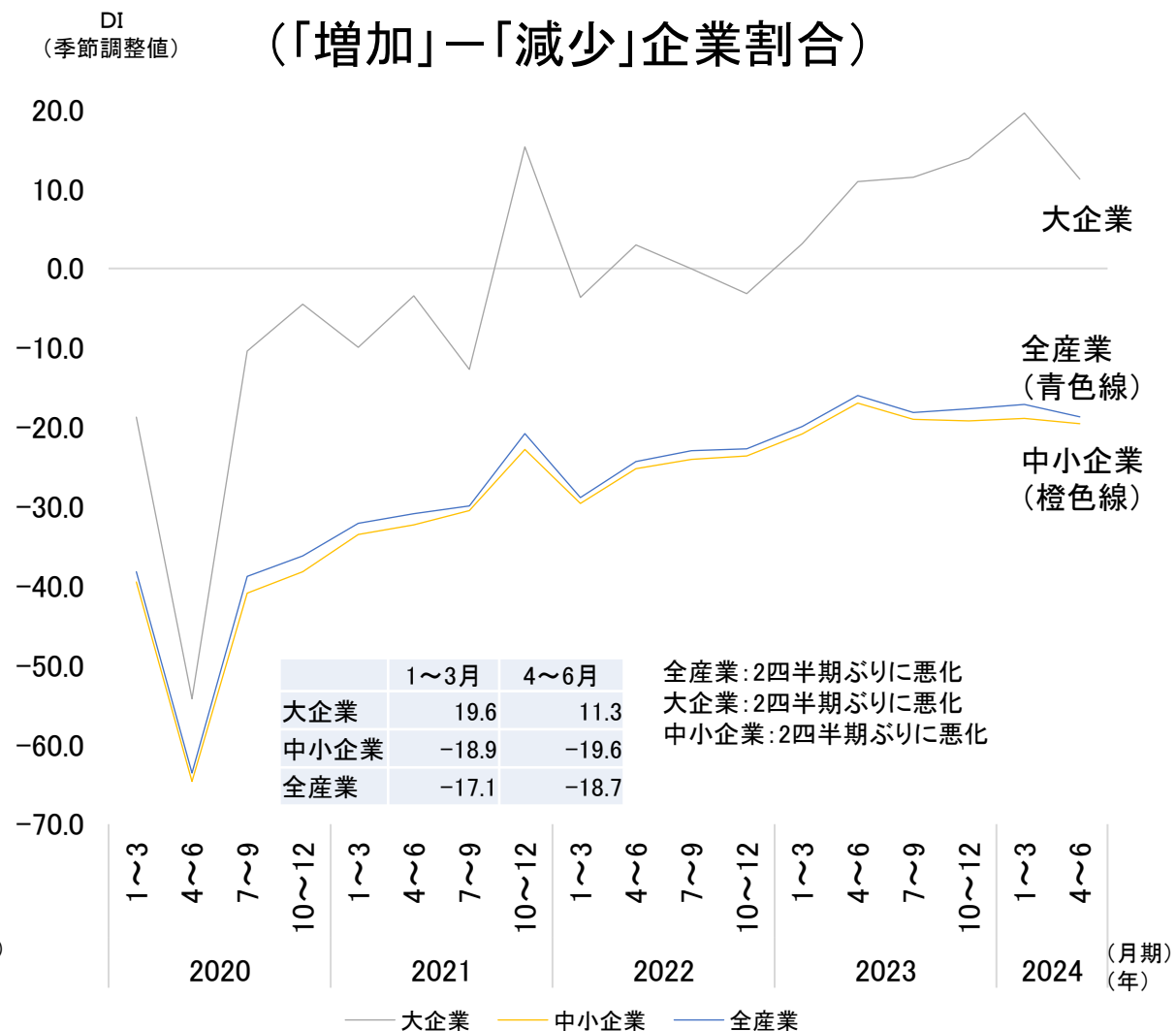


大阪府景気観測調査(4~6月期の営業利益)

営業利益判断DI (「黒字」-「赤字」企業割合)



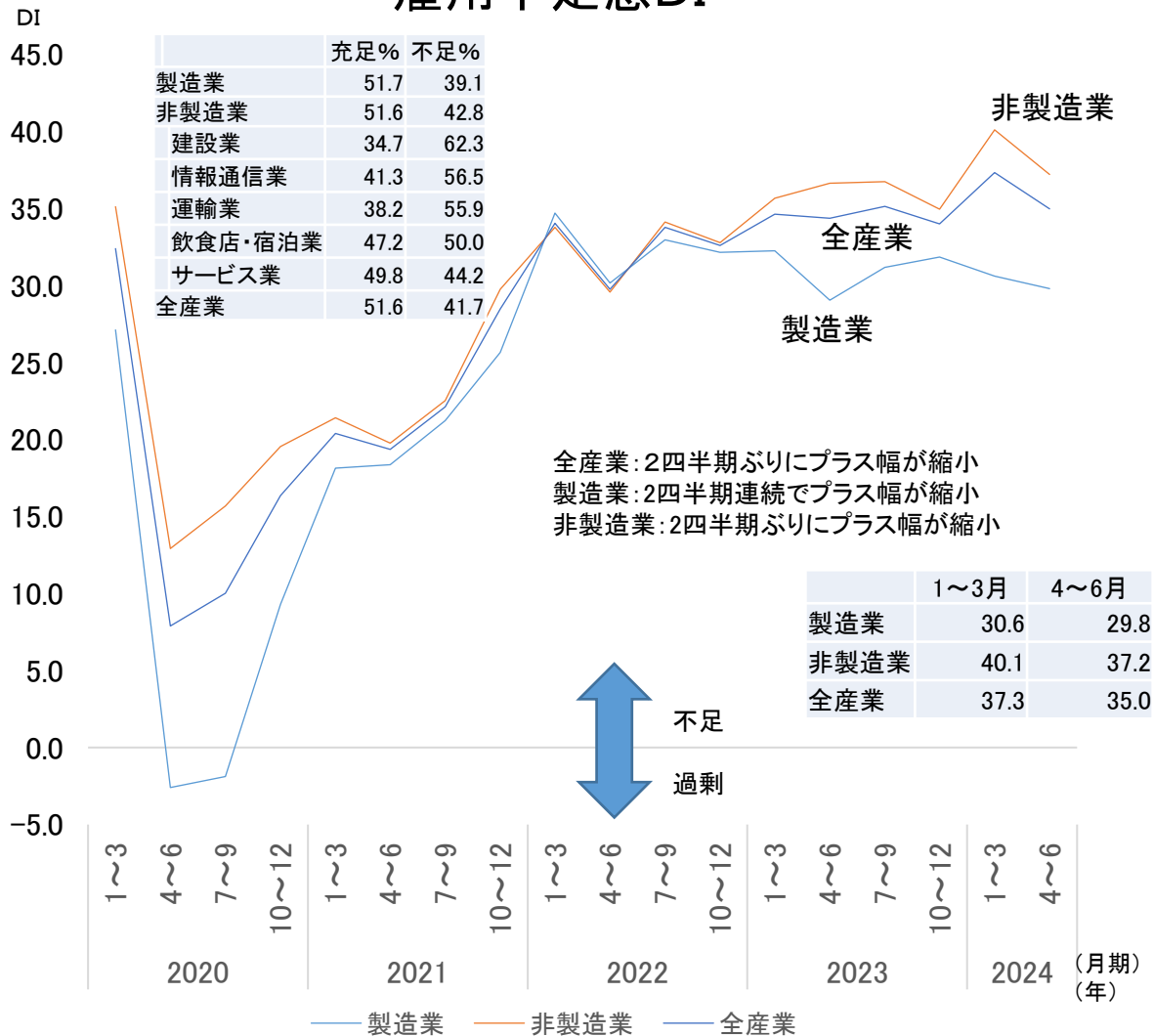
営業利益水準DI (「増加」-「減少」企業割合)



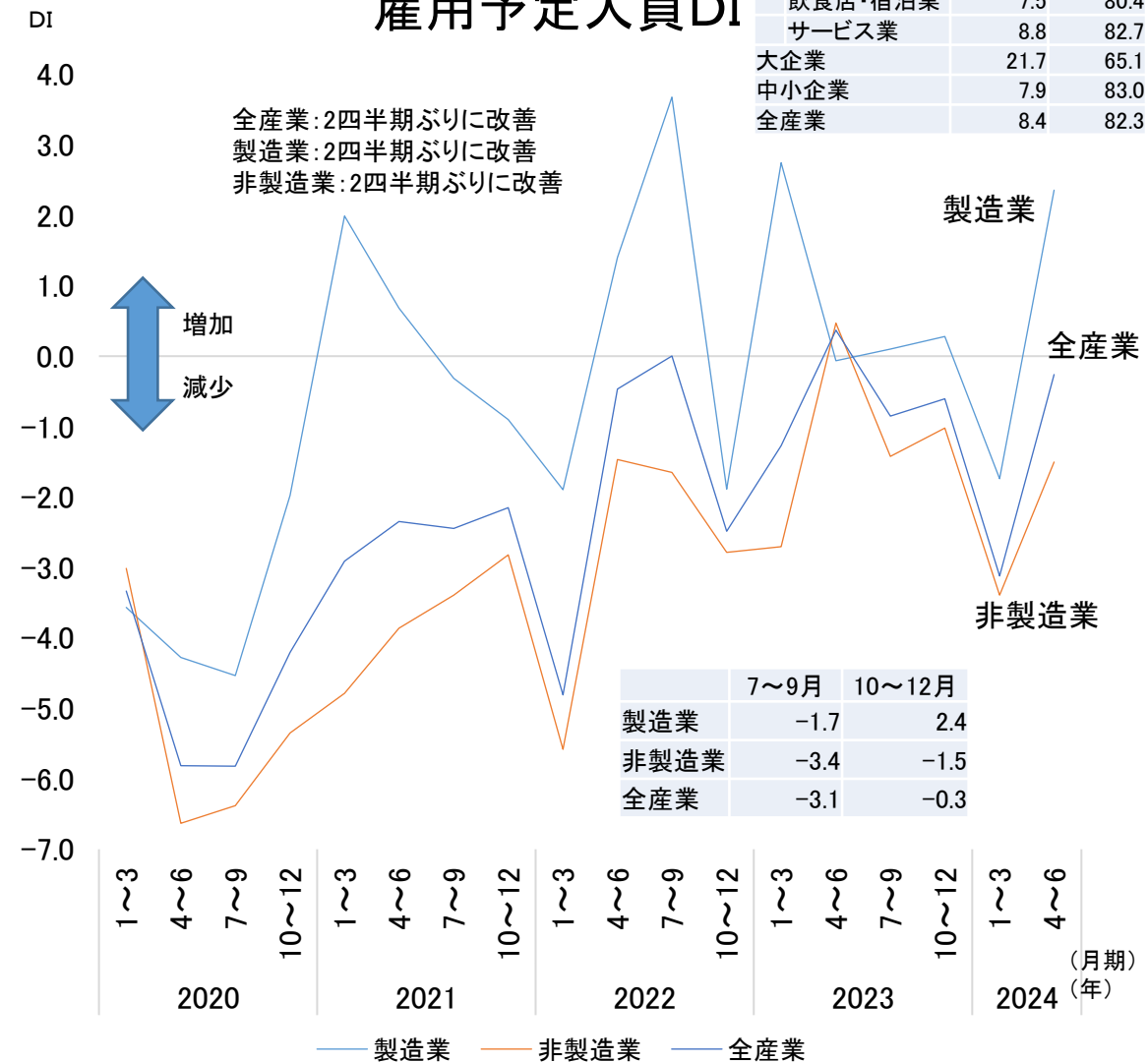
雇用(1)(大阪府景気観測調査)

	増加%	横ばい%
製造業	9.5	81.6
非製造業	7.9	82.6
建設業	7.9	79.5
情報通信業	10.9	84.8
運輸業	7.5	76.1
飲食店・宿泊業	7.5	80.4
サービス業	8.8	82.7
大企業	21.7	65.1
中小企業	7.9	83.0
全産業	8.4	82.3

雇用不足感DI



雇用予定人員DI



雇用(2)(完全失業率、求人倍率)

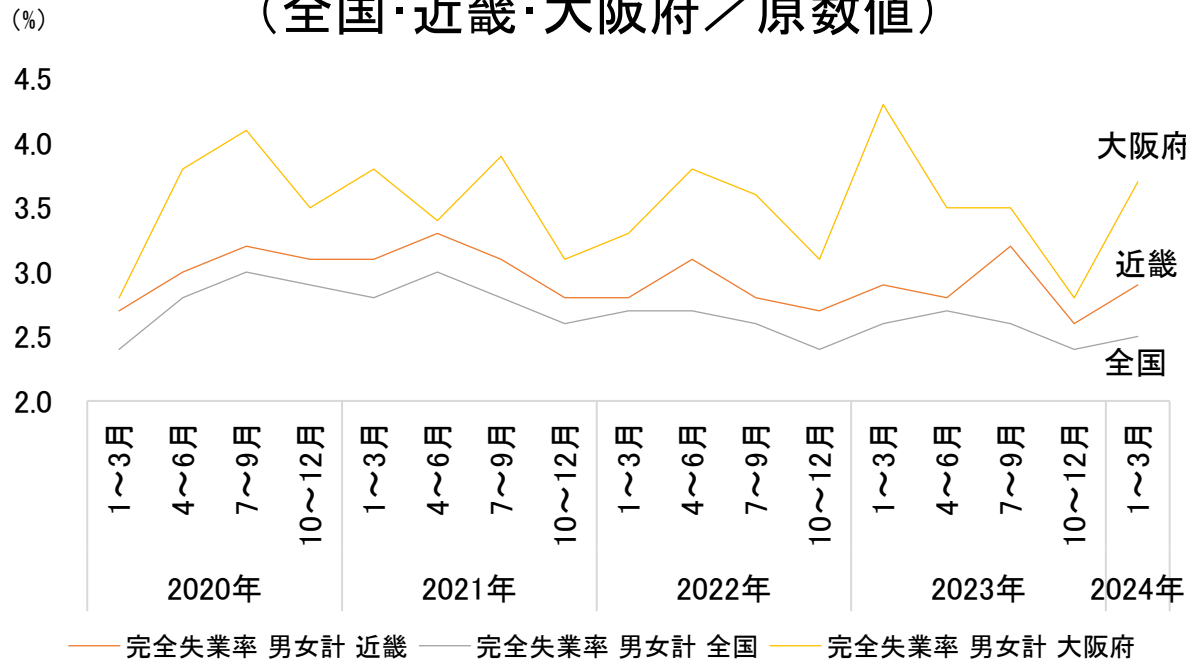
完全失業率

「現下の雇用失業情勢は、改善の動きが弱まっている」
(大阪労働局「大阪労働市場ニュース6月分」)

求人倍率

(全国・近畿・大阪府／原数値)

(全国・大阪府／季節調整値)



	近畿(前年同月差)※原数値	全国(前月差)※季節調整値
2023年11月	2.5(▲0.2)	2.5(0.0)
12月	2.4(▲0.2)	2.5(0.0)
2024年1月	2.6(0.0)	2.4(▲0.1)
2月	3.1(0.2)	2.6(0.2)
3月	3.1(0.0)	2.6(0.0)
4月	3.0(▲0.1)	2.6(0.0)
5月	2.8(0.0)	2.6(0.0)

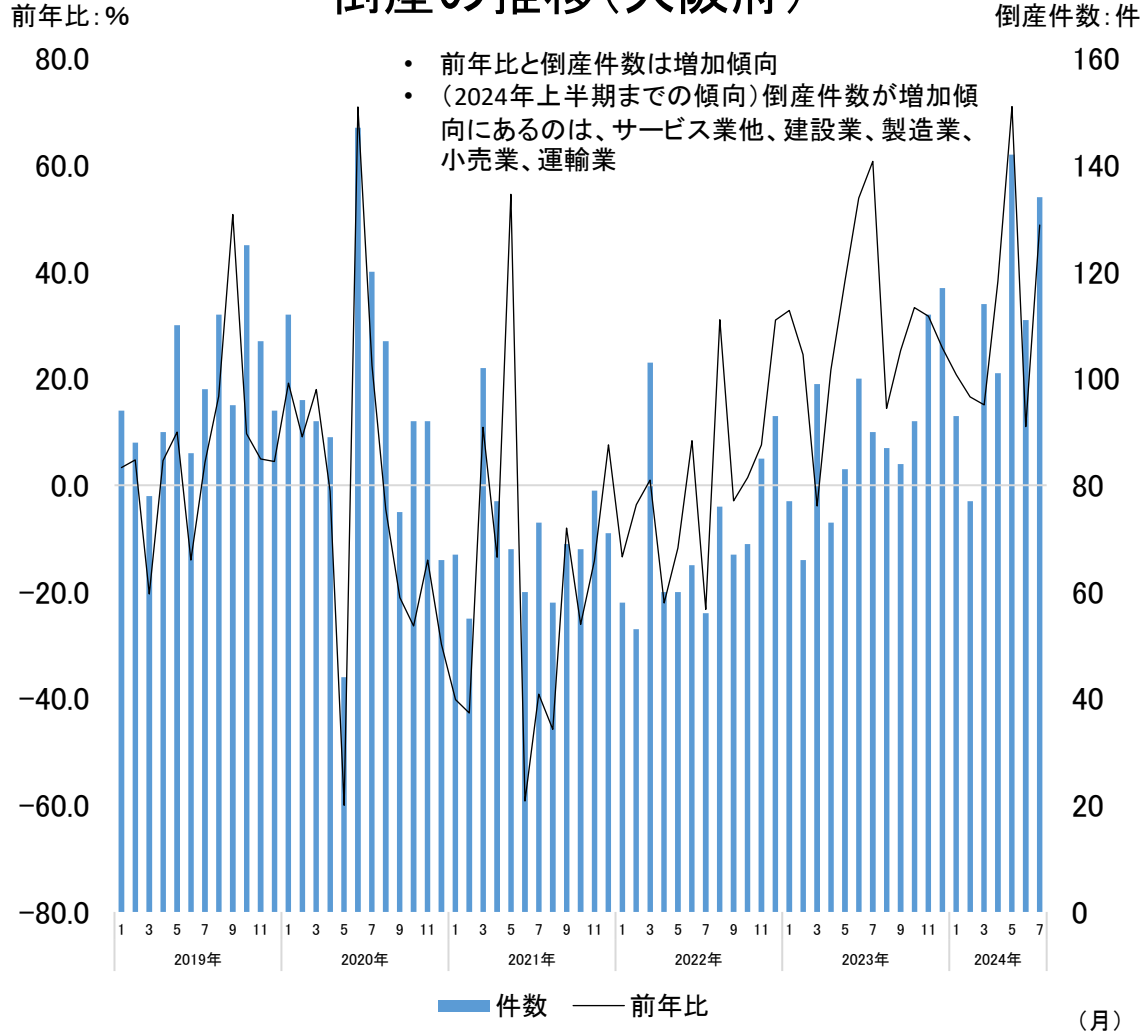
2024年6月の新規求人数(原数値/人)と前年同月比(%)		
医療、福祉	17,348	▲11.3
他に分類されないサービス	8,530	▲13.4
卸売・小売	6,153	▲18.4
宿泊、飲食サービス	5,589	1.8
建設	4,953	▲30.5
製造	4,283	▲18.1
運輸・郵便	4,112	▲18.4
情報通信	2,798	▲4.2
学術研究、専門・技術サービス	2,020	▲20.2
生活関連サービス、娯楽	1,972	▲3.7
教育、学習支援	937	13.6

- ・有効求人倍率: 1.17倍(前月比-0.02ポイント/3か月連続の低下)
- ・有効求人数: 193,292人で、前月比-0.4%(3か月連続の減少)
- ・有効求職者数: 164,889人で、前月比+0.7%(2か月連続の増加)
- ・新規求人倍率: 2.56倍(前月比+0.12ポイント/3か月ぶりの上昇)
- ・新規求人数: 67,257人で前月比+3.0%(季節調整値)、10か月連続の増加(原数値)
- ・新規求職申込件数: 26,291件で前月比-1.7%(季節調整値)、3か月ぶりの減少(原数値)

出所: 厚生労働省「一般職業紹介状況」

倒産・資金繰り

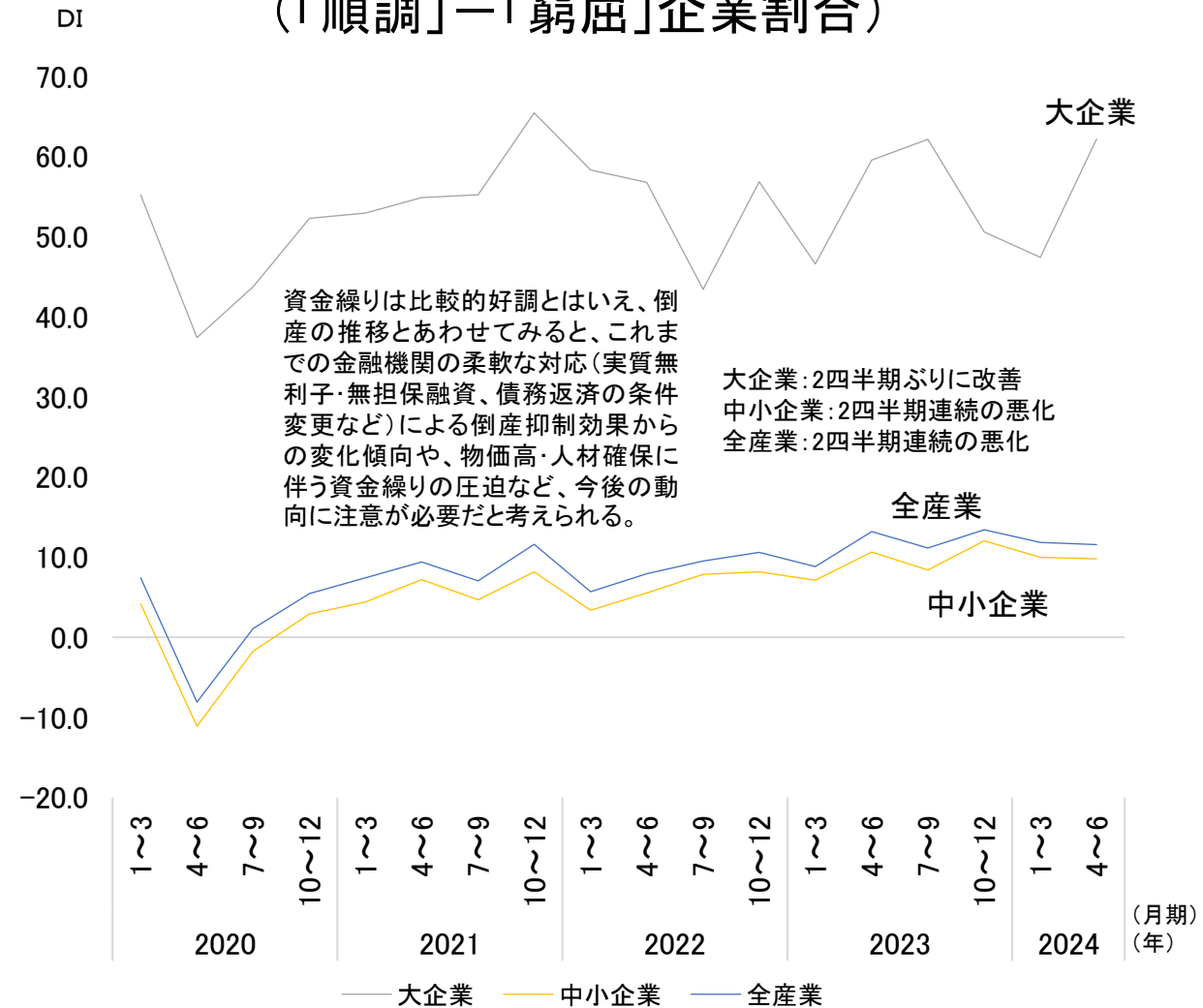
倒産の推移(大阪府)



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」。

※ 別機関の調査結果になるが、特殊要因を含む倒産件数として、返済猶予後倒産(返済猶予=リスケが判明した企業倒産)は全体の4.9%(前期比+56.4%)、新型コロナウイルス関連倒産は全体の25.5%(前期比18.4%)(帝国データバンク「近畿地区倒産集計2024年上半期」)。

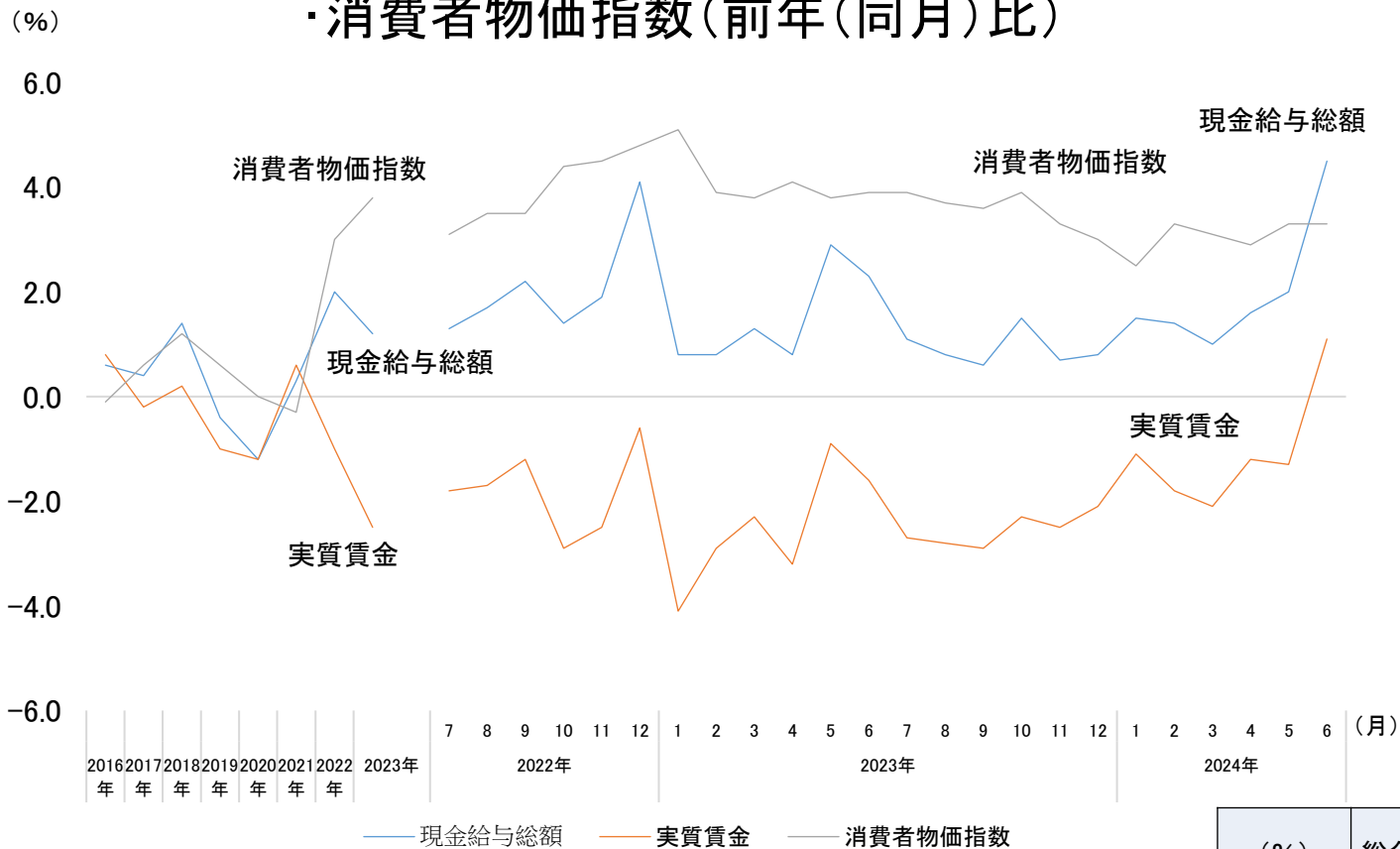
資金繰りDI(大阪府) (「順調」-「窮屈」企業割合)



出所: 大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

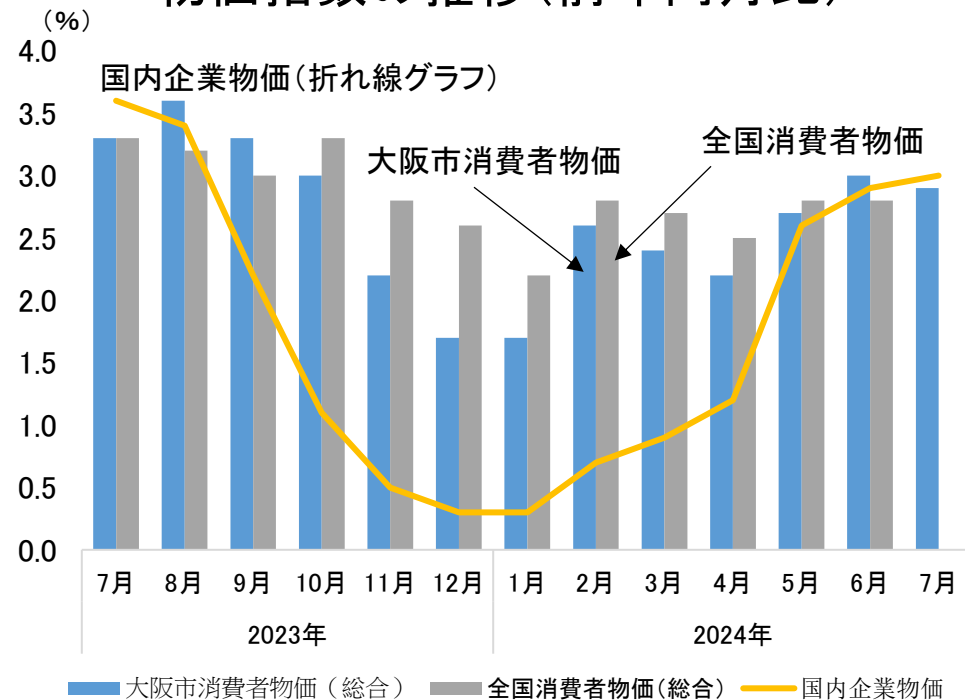
賃金・物価

現金給与総額・実質賃金(現金給与総額) ・消費者物価指数(前年(同月)比)



出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」
注:消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合の前年(同月)比。

物価指数の推移(前年同月比)



- ・7月の大阪市の消費者物価指数108.4(2020=100)、30カ月連続上昇
- ・6月の国内企業物価指数123.1(2020=100)、電力・都市ガス・水道など上昇

10大費目の前年同月比(大阪市)

(%)	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
2024年6月	0.1	-0.4	-0.1	3.8	0.1	-0.6	0.7	0.3	0.0	-1.1	-0.1
2024年7月	0.5	0.3	-0.1	3.4	0.3	-0.7	0.0	0.4	0.0	1.3	0.3

出所:総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。 20

今後の見通し：懸念を含みつつ持ち直し基調

経営上の課題（2024年4～6月期調査）

	時間外労働の上限規制	人件費の上昇	原材料費・人件費以外の経費上昇	金利上昇	円安の定着・進展	その他	特になし
製造業	8.4	46.1	61.8	8.0	21.2	15.1	10.4
非製造業	10.7	38.5	51.6	7.4	14.0	10.8	17.4
建設業	22.6	45.3	51.3	7.7	5.1	9.0	15.0
情報通信業	10.9	47.8	47.8	4.3	8.7	15.2	17.4
運輸業	32.3	61.5	40.0	3.1	16.9	12.3	16.9
卸売業	5.3	37.7	59.4	12.1	31.0	8.5	13.2
小売業	2.9	34.6	54.6	4.9	15.1	9.8	13.7
不動産業	2.1	16.7	41.0	12.5	7.6	11.8	35.4
飲食店・宿泊業	6.6	39.6	68.9	2.8	12.3	7.5	12.3
サービス業	13.0	40.2	43.7	4.6	7.3	15.3	19.2
大企業	13.8	65.0	47.5	7.5	18.8	11.3	10.0
中小企業	10.0	40.0	55.0	7.6	16.1	12.4	15.3
合計	10.0	40.8	54.7	7.6	16.2	12.1	15.3

出所：大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査2024年4～6月期」。

- 原材料費・人件費以外の経費上昇が大きな課題
- 人件費の上昇も大きな課題（大企業、運輸業）
- 円安の定着・進展は、卸売や製造で課題感が強い

【今後への留意点】

- 米経済の動向
- 地政学的リスク
- 中国：経済動向
- 原材料価格・消費者物価の上昇・適正な価格転嫁
- 人材・人財の不足
- 賃上げの定着とその原資の創出
- 労働生産性の向上
- 投資（万博、デジタル化、省力化、脱炭素関連など）
- 各企業、各経済主体レベルの革新の集積への期待

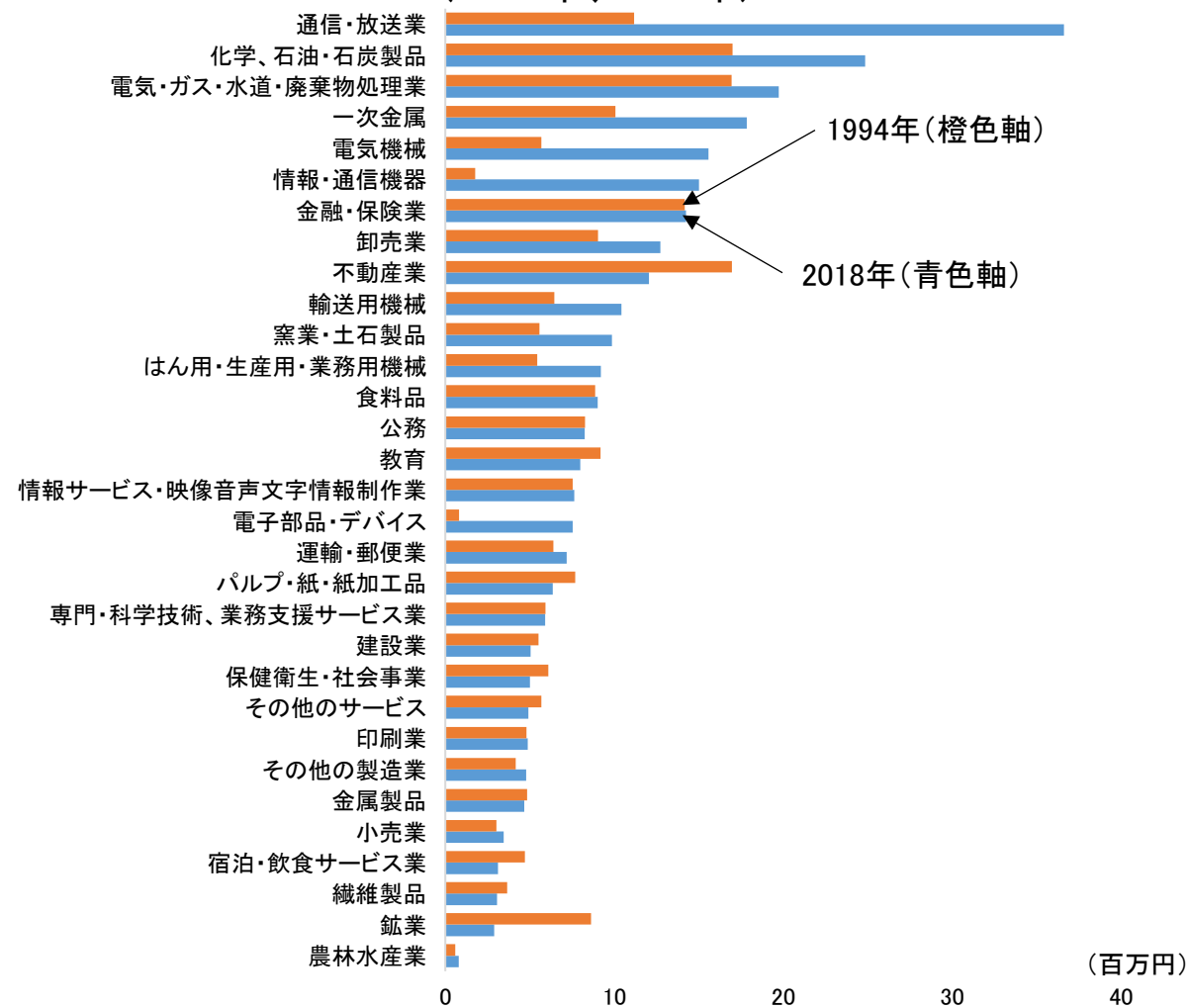
今後への着目点：生産性の向上に向けて

国の「三位一体の労働市場改革の指針」

(新しい資本主義実現会議2023年5月16日)

『働き方は大きく変化している。「キャリアは会社から与えられるもの」から「一人ひとりが自らのキャリアを選択する」時代となってきた。職務ごとに要求されるスキルを明らかにすることで、労働者が自分の意思でリ・スキリングを行え、職務を選択できる制度に移行していくことが重要である。そうすることにより、内部労働市場と外部労働市場をシームレスにつなげ、社外からの経験者採用にも門戸を開き、労働者が自らの選択によって、社内・社外共に労働移動できるようにしていくことが、日本企業と日本経済の更なる成長のためにも急務である。』(上記指針「1. 基本的に考え方」1項目目)。

大阪府の就業者1人当たり実質付加価値額
(1994年、2018年)



出所：独立行政法人経済産業研究所「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベース2021」。

有業者の職業訓練・自己啓発（大阪府の状況）

職業訓練・自己啓発の実施割合（産業別）

産業	実施割合 (総数)	(男)	(女)	就業者数 (人)	構成比 (%)
教育, 学習支援業	59.1	59.1	59.0	231,000	5.0
金融業, 保険業	54.1	57.9	51.2	96,200	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	48.6	49.7	40.0	18,500	0.4
情報通信業	47.5	50.3	40.2	186,900	4.0
医療, 福祉	47.3	51.3	45.9	655,000	14.1
学術研究, 専門・技術サービス業	46.8	51.9	39.7	178,500	3.8
公務(他に分類されるものを除く)	45.5	46.9	43.0	139,100	3.0
複合サービス事業	42.8	46.3	39.4	16,600	0.4
農業, 林業	40.3	47.6	30.4	12,900	0.3
総数	35.0	36.1	33.7	4,650,900	—
生活関連サービス業, 娯楽業	33.9	34.5	33.5	160,600	3.5
不動産業, 物品賃貸業	32.5	37.4	26.2	144,700	3.1
サービス業(他に分類されないもの)	31.5	34.9	26.7	330,000	7.1
製造業	28.7	32.1	21.6	670,400	14.4
建設業	28.1	29.8	21.4	272,500	5.9
卸売業, 小売業	27.3	30.3	24.5	780,500	16.8
運輸業, 郵便業	26.0	27.3	21.5	269,700	5.8
分類不能の産業	24.9	24.4	25.5	190,300	4.1
宿泊業, 飲食サービス業	21.7	20.7	22.5	297,300	6.4

出所: 総務省統計局「令和4年就業構造基本調査結果」。
注: この1年間の仕事に役立てるための訓練や自己啓発の実施状況。

職業訓練・自己啓発の実施割合（職業別）

職業	実施割合 (総数)	(男)	(女)	就業者数 (人)	構成比 (%)
専門的・技術的職業従事者	56.2	55.5	56.9	855,900	18.4
保安職業従事者	43.4	43.5	41.1	68,900	1.5
管理的職業従事者	37.0	38.3	30.6	97,400	2.1
事務従事者	36.1	44.7	31.2	1,032,000	22.2
農林漁業従事者	35.2	36.1	33.3	15,900	0.3
総数	35.0	36.1	33.7	4,650,900	—
販売従事者	33.1	35.0	30.4	625,300	13.4
サービス職業従事者	31.5	28.5	33.1	631,200	13.6
建設・採掘従事者	27.6	27.6	30.0	144,900	3.1
輸送・機械運転従事者	25.3	25.3	28.2	141,700	3.0
分類不能の職業	24.3	22.8	26.2	186,200	4.0
生産工程従事者	23.4	25.8	17.9	507,800	10.9
運搬・清掃・包装等従事者	15.9	20.2	10.6	343,700	7.4

- 勤め先が実施する割合のピークは35～44歳。
- 自己啓発を行う割合のピークは25～34歳。
- 実施割合は、全国並みかやや下回る水準。
- 勤め先が実施した割合は全国との差がやや大きく下位に位置、自発的に行った割合は全国との差がやや小さく上位に位置。
- 自己啓発を行う割合はテレワーク実施の有無により差が大きい。
- 追加就業希望者や転職希望者が実施する割合が高い(継続就業希望者34.8%/追加就業希望者41.8%/転職希望者38.4%)。

有業者の転職（大阪府の状況）

産業間の転出状況

（2017年10月以降に前職を辞め現職に就いた転職就業者）

前職の産業	転職就業者 前職(人)	前職 構成比(%)	現職 構成比(%)	同産業間 転職(%)
総数	900,400	—	—	—
農業, 林業	2,400	0.3	0.2	20.8
漁業	400	0.0		
建設業	33,200	3.7	4.4	39.2
製造業	126,300	14.0	11.9	34.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3,700	0.4	0.3	29.7
情報通信業	31,500	3.5	3.9	39.0
運輸業, 郵便業	58,400	6.5	7.1	38.7
卸売業, 小売業	152,400	16.9	17.4	38.5
金融業, 保険業	24,400	2.7	1.7	24.2
不動産業, 物品賃貸業	14,500	1.6	3.1	21.4
学術研究, 専門・技術サービス業	32,700	3.6	4.1	33.3
宿泊業, 飲食サービス業	84,600	9.4	6.6	31.7
生活関連サービス業, 娯楽業	36,000	4.0	3.8	24.4
教育, 学習支援業	40,800	4.5	4.4	32.8
医療, 福祉	131,300	14.6	16.4	66.0
複合サービス事業	2,300	0.3	0.1	21.7
サービス業(他に分類されないもの)	66,100	7.3	9.2	28.7
公務(他に分類されるものを除く)	16,500	1.8	2.0	23.6
分類不能の産業	42,800	4.8	3.4	27.8

出所: 総務書統計局「令和4年就業構造基本調査結果」。

職業間の転出状況

（2017年10月以降に前職を辞め現職に就いた転職就業者）

前職の職業	転職就業者 前職(人)	前職構成比 (%)	現職構成比 (%)	同職業間 転職(%)
総数	900,400	—	—	—
管理的職業従事者	5,400	0.6	0.6	25.9
専門的・技術的職業従事者	154,800	17.2	16.5	62.4
事務従事者	198,100	22.0	26.4	65.0
販売従事者	141,100	15.7	13.5	40.7
サービス職業従事者	157,600	17.5	14.5	43.4
保安職業従事者	8,400	0.9	0.8	33.3
農林漁業従事者	2,800	0.3	0.4	17.9
生産工程従事者	94,900	10.5	9.7	37.5
輸送・機械運転従事者	26,600	3.0	3.8	62.4
建設・採掘従事者	17,500	1.9	2.1	32.0
運搬・清掃・包装等従事者	67,500	7.5	8.9	40.7
分類不能の職業	25,800	2.9	2.8	38.0

- 年齢階層や職業段階に応じた訓練・自己啓発の機会拡充が必要。ジェンダーギャップの観点も重要。
- 正規以外で働く有業者の訓練・自己啓発に注力する余地がある。
- 利便性の高い実施方法や経費等の負担への目配りも大切。
- 企業・事業者の雇用観と労働者の就業観のマッチングも大切
- 経営革新目線からの内発的な訓練・自己啓発の動機付けも必要。
- 訓練や自己啓発の機運を高めるプロモーションも重要。

企業の取組み

株式会社ダイプラ

(プラスチック製品の射出成形／従業員16人)

- 紙による生産管理をペーパーレス化したいという現場社員の一言が、デジタル化・DX推進の契機。
- コロナ禍で受注が減った2020～2021年にホームページを刷新。ネット経由の技術課題等の問い合わせが新規案件につながるが増えた。
- 社内に「DX化推進プロジェクトチーム」を構成。大阪産業局の助言を受け「業務機能階層図」を作成したことで、業務の流れを可視化でき、専門業者と対等な立場で取り組みたいことを具体的に伝えられるようになった。
- 2008年から改善提案活動を継続。提案内容を社員が相互評価することで高いスキルと品質の維持が可能に。社員の主体的な課題認識と解決意識が、生産性と付加価値を向上させ、年間残業0時間や90%以上の有休消化率の継続的な達成につながった。採用応募者も増え、スマートファクトリー化が、多様な社員を雇用するうえで不可欠だと考えている。

株式会社小西印刷所

(印刷、動画制作・編集、システム構築／従業員99人)

- コロナ禍で対面営業が困難化したことを契機に、デジタル化と提案力の強化を本格的に開始
- デジタルネイティブの時代であり、仕事の進め方や会社の仕組みを変えていける主体性やその観点からデジタルの知識を活用していく発想を持てることに注目。
- 継続的な学びの機会とフラットな職場環境づくりに向け、毎週水曜日に15分程度行われる勉強会は、経営戦略などの理解を深める機会、毎日17時から15分間程度開催される「ITサロン」は、新入社員の発意で始まり、デジタルの学びを積み重ねられる機会となっている。
- 会社や業界の現状・課題の共有を日常的に意識的に行い、従業員が主体性をもって意見を出し、相互に学び合える環境が、取引先の印刷物の制作、ホームページの作成、データベースの構築、動画の作成などを通じた最適な情報発信のコーディネートを担う存在価値を高めると考えている。

職業訓練・自己啓発の一助に(大阪府の事業)

大阪府 にであう リスキングサポート事業

お気軽にご相談ください

Reskilling

新しい職業に就きたい!

仕事でどうしたらスキルアップできるかな?

リスキングってよく聞くけど一体何なの?

新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に対応するために、必要なスキルを獲得する「リスキング」をサポートする相談窓口です。職業経験や希望などを踏まえ、個々に寄り添ったアドバイザーによる相談を実施しています。

転職・就職活動も有利に進めたい!

ご利用無料

リスキング相談デスク

要予約

AIチャットボット

24時間利用可能

オンライン相談

相談時間 午前 9:00-12:00 午後 13:00-18:00 (最終受付17:00) ※土日祝・年末年始(12/29-1/3)を除く

1回 30分~60分

職業資格を有する「キャリアコンサルタント」がリスキングに関するお悩みなど、ご相談に応じます。リスキングを始めたいけど何からすれば良いかわからない方もご利用ください。

AIチャットボット

パソコン・スマートフォン等から利用可能

AIチャットボット

リスキングのメリットは何ですか?

デジタル化と同時にもまれ新しい職業や、仕事の進め方が大変わるであろう職業につくためのスキル習得が可能です。

自分にあった講座の見つけ方を教えてもらいたいですか?

スキル獲得に関する悩みごとに選択していただくだけで、あなたの悩みや疑問を詳細に受け付けられます。ぜひ就職・転職活動や異業種でのスキルアップにご活用ください。

QRコードを読み取ればすぐに利用可能

リスキングに関するお役立ち情報の掲載や、セミナー動画の配信も追加予定です。

こんな方におすすめ /

求職者 求められるスキルを獲得して、憧れの業界へ就職したい! 就活でアピールできる自分の強みを手に入れたい!

在職者 今の会社でできることを増やして、業務範囲を広げたい! 社内で一目置かれる存在になって、収入をアップしたい!

対象者 在職中の方、転職希望者、求職中の方等

※オンライン相談は要予約です。またご予約には「にであう」の登録が必要となります。 ※オンライン相談の予約受付の運用は随時変更となります。 ※オンライン相談やAIチャットボットのご利用は無料ですが、ご利用時にかかる通信料等については、利用者のご負担となります。

お問合せ・ご登録はコチラ

リスキング相談デスク

にであうへのご登録 ▶

にであう

https://ni-deau.jp

お問合せ ▶

TEL.06-4792-9105

【午前 9:00-12:00 / 午後 13:00-17:00】 ※土日祝・年末年始(12/29-1/3)を除く

このチラシは、大阪府高次の職業訓練推進型人材育成支援事業「リスキング等促進支援事業」の一環として作成しました。なお、本事業は、令和7年度労働政策研究・統計調査「新卒採用促進調査」を活用して実施しています。いまだに個人情報は、大層身及び交付事業を、適宜集約して、就業支援に関するサービスの提供や各種分析等の集計に利用します。(受託事業者：一般社団法人大阪労働協会)

中小企業の

社員のスキルアップで生産性向上

人材育成 できます!

見学随時受付中

テクノ講座でサポート

【大阪府の在職者訓練】

- 在職者に、基礎的・応用的な知識や技能の習得を支援する職業訓練を行う「短期講座」
- 企業の職業訓練計画に合わせた受講や、個人のスキルアップ目的での受講も可能
- 独自講座のほか事業主や団体等の要望に応じたオーダーメイド講座も開催可能

